

アニュアルレポート 2013

2013年3月期



目次

01 イントロダクション

- 01 企業理念
- 02 競争優位性
- 08 パフォーマンスハイライト
- 10 経営トップから皆さまへ
- 12 友野社長兼COOが語る「中期経営計画」

18 セグメント別事業概況

- 19 製鉄事業
- 28 エンジニアリング事業
- 29 化学事業
- 30 新素材事業
- 31 システムソリューション事業

32 成長を支える基盤

- 32 新日鉄住金の「成長を支える基盤」
- 33 技術革新
- 36 知的財産
- 37 環境への取り組み
- 44 社員とともに
- 46 お客さまとともに
- 47 コーポレート・ガバナンス
- 52 社会とともに

54 財務情報

- 54 11年間財務データ
- 58 財務状況及び経営成績の分析
(連結ベース)
- 61 連結財務諸表
- 68 新日鉄住金のネットワーク
- 70 沿革
- 71 投資家情報

その他ツールのご紹介

新日鉄住金グループを総合的にご理解いただくために、以下のツールもご活用ください。

環境・社会報告書2013

当社の環境への取り組みや社会的責任に関する詳しい内容を報告しています。(7月末発行)
<http://www.nssmc.com/csr/>

ホームページ



当社の事業案内、会社概要、IR情報、採用情報、CSR情報などについて総合的に開示しています。
<http://www.nssmc.com/>

新日鉄住金グループの企業理念

新日鉄住金グループは、
常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、
社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。



見直しに関する注記事項

本アニュアルレポートで記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

競争優位性

技術力

当社が磨き続けてきた世界に誇る技術力は、統合を通じて更に強化されました。鉄鋼業で世界最大規模の研究開発体制を基盤に、これからも技術で世界をリードします。

国内外特許保有件数

66カ国のべ

約21,100 件

研究開発人員

800 名体制

競争優位性

コスト競争力

統合効果を早期・最大発揮し、2015年までに
ROS（売上高経常利益率）5%程度を最低目標とし、
10%達成を目指します。

技術・研究開発成果の融合によるコストダウン	600億円程度
-----------------------	---------

最適生産体制の構築	600億円程度
-----------	---------

購買コストの削減	300億円程度
----------	---------

本社部門のスリム化	300億円程度
-----------	---------

グループ会社統合再編と連携	200億円程度
---------------	---------

合計 年率	2,000億円以上
-------	-----------

統合効果

年率

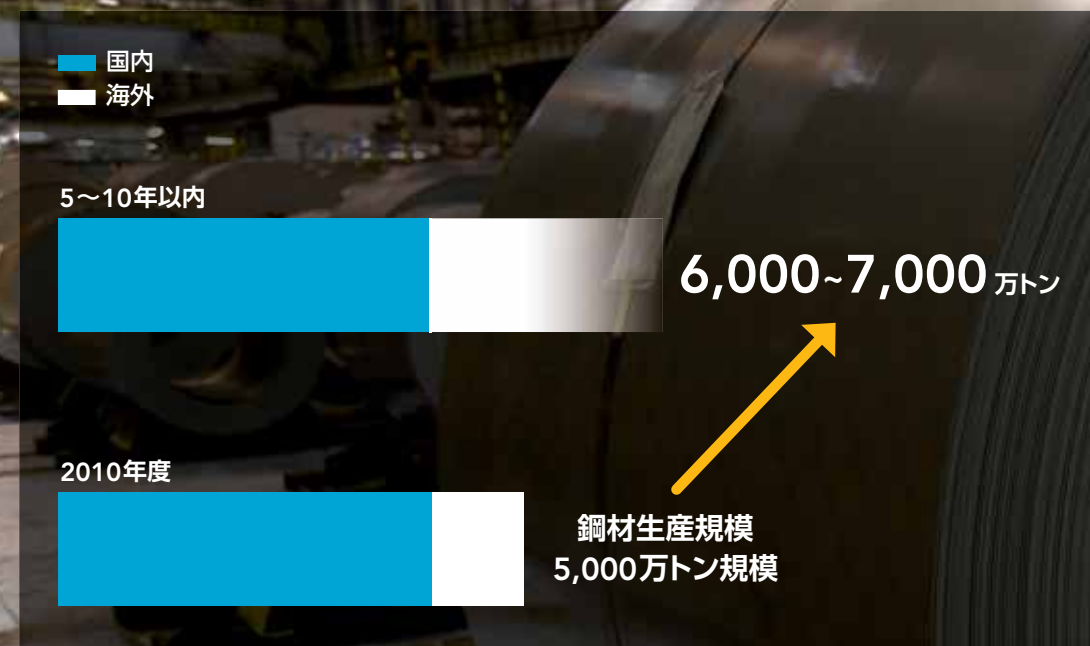
2,000

億円以上

競争優位性

グローバル生産体制

海外の成長市場での拠点を拡充し、
グローバルで6,000~7,000万トンの
生産体制を目指します。



5~10年以内に
当社グループの鋼材生産規模

6,000~
7,000 万トンへ

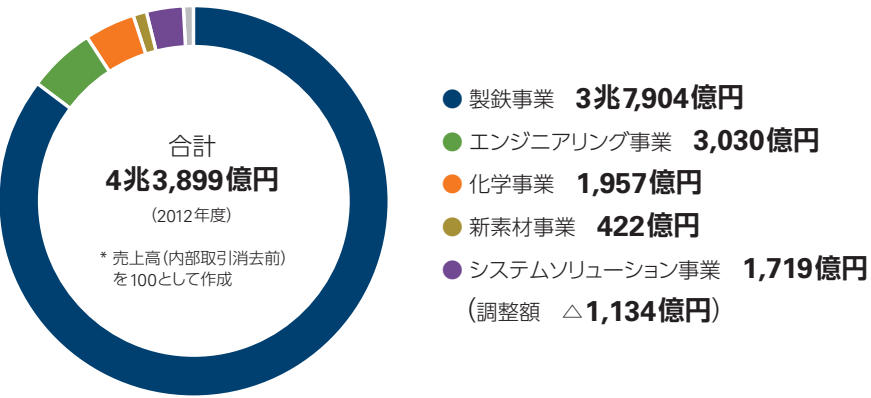
パフォーマンスハイライト

百万円					
年度	2008	2009	2010	2011	2012
財務パフォーマンス					
事業年度					
売上高	¥4,769,821	¥3,487,714	¥4,109,774	¥4,090,936	¥4,389,922
営業利益	342,930	32,005	165,605	79,364	20,110
経常利益	336,140	11,833	226,335	143,006	76,931
当期純損益	155,077	△ 11,529	93,199	58,471	△ 124,567
設備投資額	305,738	329,356	287,236	281,748	355,873
減価償却費	273,744	284,092	291,587	280,940	288,770
事業年度末					
総資産	¥4,870,680	¥5,002,378	¥5,000,860	¥4,924,711	¥7,089,498
自己資本	1,668,682	1,844,382	1,860,799	1,828,902	2,394,069
有利子負債残高	1,454,214	1,383,794	1,337,851	1,334,512	2,543,061
1株当たり情報					
当期純損益 (円)	¥24.60	△ ¥1.83	¥14.81	¥9.29	△ ¥16.23
年間配当金 (円)	¥6.0	¥1.5	¥3.0	¥2.5	¥1.0
経営指標					
売上高経常利益率 (ROS)	7.0%	0.3%	5.5%	3.5%	1.8%
総資産経常利益率 (ROA)	6.7%	0.2%	4.5%	2.9%	1.3%
自己資本当期純損益率 (ROE)	8.7%	△ 0.7%	5.0%	3.2%	△ 5.9%
自己資本比率	34.3%	36.9%	37.2%	37.1%	33.8%
D/E レシオ (倍)	0.87	0.75	0.72	0.73	1.06
非財務パフォーマンス					
粗鋼生産量 (連結・万吨)	3,124	2,992	3,492	3,244	4,603
鋼材出荷量 (単独・万吨)	2,820	2,709	3,135	2,909	4,097
鋼材販売価格 (単独・千円/トン)	104.7	75.4	81.7	86.2	80.1
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	32.5%	38.4%	40.4%	39.2%	44.1%
従業員数 (人)	50,077	52,205	59,183	60,508	83,187

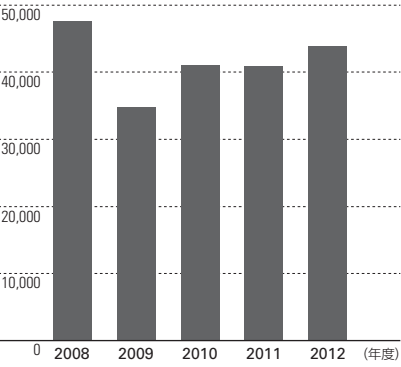
注記：(1) 売上高経常利益率 (ROS) = 経常利益 / 売上高 × 100
(2) 総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 / 総資産 (期首・期末平均値) × 100
(3) 自己資本当期純損益率 (ROE) = 当期純損益 / 自己資本 (期首・期末平均値) × 100
(4) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 × 100
(5) D/E レシオ (デット・エクイティ・レシオ) = 有利子負債残高 / 自己資本
(6) △はマイナスを表します。
(7) 2012年度上期の粗鋼生産量と鋼材出荷量は、新日鉄と住友金属の単純合算です。
(8) 2012年度上期の鋼材販売価格と鋼材輸出比率は、新日鉄と住友金属の加重平均です。

* 2008 ～ 2011 年度は新日鉄の数値を掲載

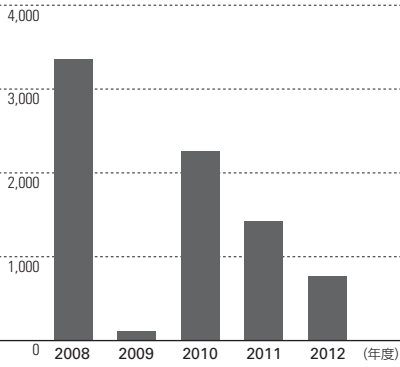
事業別売上高構成比



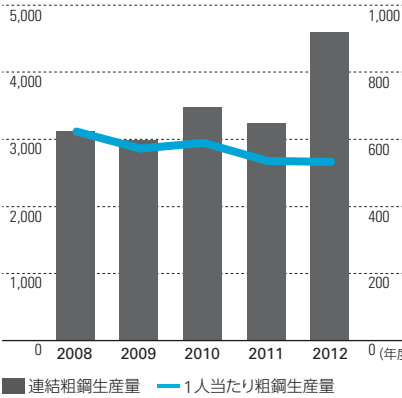
売上高
億円



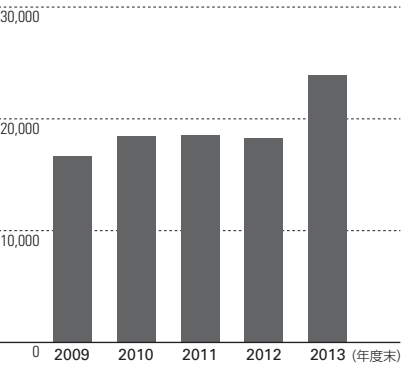
経常利益
億円



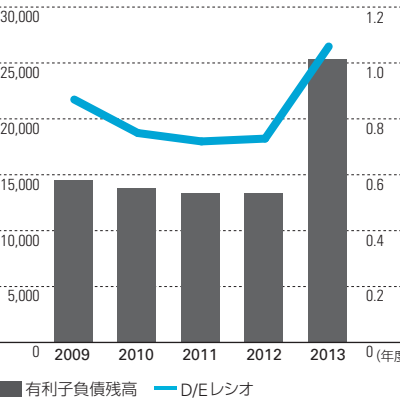
連結粗鋼生産量、
1人当たり粗鋼生産量
万吨/トン



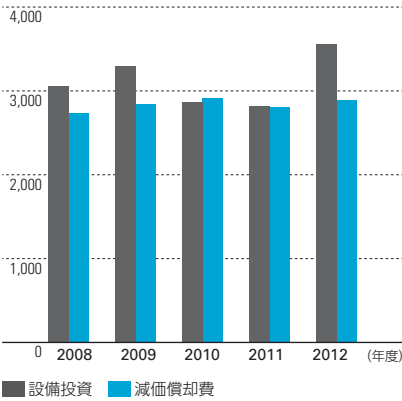
自己資本
億円



有利子負債残高、D/E レシオ
億円 / 倍



設備投資、減価償却費
億円



経営トップから皆さまへ



**常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、
社会の発展に貢献します。**

右：代表取締役会長兼CEO 宗岡 正二

左：代表取締役社長兼COO 友野 宏

鉄鋼業界を取り巻く足下の環境は、内需の低迷、海外における競争激化と、かつてない厳しい状況に置かれています。

このような状況の下、今年3月、私たちは、経営統合の成果をいかに発揮し、成長していくかのロードマップを示した中期経営計画を発表いたしました。新日鉄・住友金属両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、技術を磨き、商品競争力、コスト競争力を高め、グローバルな事業展開を加速化することで、収益基盤の拡大、財務体質の強化、そして成長分野への投資というサイクルを、スピード感をもって推し進めてまいります。

一方、こうした変革の中にあっても変わらないものがあります。それは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、「社会の発展に貢献する」ということです。これは、新日鉄・住友金属両社に共通する理念であり、統合しても変わらない私たちの使命です。新日鉄住金グループは、株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、地域・社会の皆さま等すべてのステークホルダーの皆さまに、鉄づくりを通じて貢献することをお約束します。

私たちは、これからも世界から、社会から必要とされる鉄鋼メーカーであり続けるために、今回策定した中期経営計画を3年程度を目途に成し遂げ、2015年までに世界最高水準の競争力を実現すべく全力を尽くしてまいります。そして、これにより、熾烈化する競争を勝ち抜き、持続的な利益成長を目指してまいります。新しいスタートを切った私たちに、どうぞご期待ください。今後ともご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2013年6月

宗岡 正二

代表取締役会長兼CEO

友野 宏

代表取締役社長兼COO

友野社長兼COOが語る 「中期経営計画」

2013年3月、当社グループは統合後初となる
3年程度の中期経営計画を策定しました。
現状と今後の見通しとともに、その計画の内容
についてこれからご説明します。



Q

中期経営計画策定の 狙いと背景は？

“当面の鉄鋼需給は厳しいと言わざるを得ません。
そうした環境下でも、世界最高水準の競争力を実現するため、
本計画を策定しました。”

足下では、国内鉄鋼需要は、リーマンショック前の年間8,000万トン台から6,000万トン台へと大きく落ち込んだまま、当面回復することは期待できず、また、海外需要も中国経済に減速傾向が見られる等、厳しい状況が続いています。一方、供給面では、中国、韓国等東アジアを中心とした能力増強が需要の伸び以上に拡大し続けています。更に、この数年内には、東アジアにおいて、コスト競争力のある最新鋭の臨海製鉄所が複数稼働し、一段の需給ギャップの拡大が予想されています。足下はこのような厳しい状況にあるものの、長期的には鉄鋼業は成長産業です。新興国の経済が成熟し、先進国並みの社会インフラを整えるまでには、大量の鉄の需要が生まれ、また、私たちの主力である高級鋼の需要も拡大していくことが予想されます。

こうした事業環境に的確に対応し、スケール・コスト・テクノロジー・カスタマーサービス等、あらゆる面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を早期に実現するため、中期経営計画を策定しました。

本計画の狙いは、統合シナジーを早期かつ最大限発揮し、東アジアの製鉄所が本格稼働するまでに、世界最高水準の競争力を実現することであり、競争を勝ち抜き、持続的な利益成長を目指します。

中期経営計画概要

東アジアの製鉄所が本格稼働する2015年までに、
世界最高水準の競争力を実現

ROS (売上高経常利益率) : 最低目標 5% 程度、更に 10% を目指します

5つの重点施策

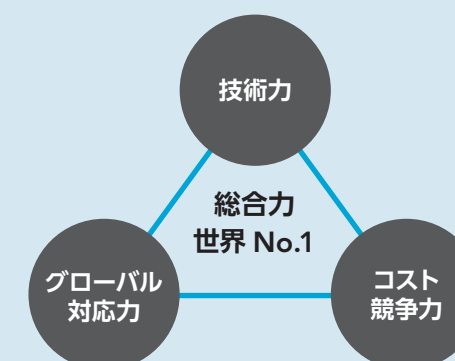
01
技術先進性
の発揮

02
世界最高水準の
コスト競争力の実現

03
最適生産体制
の構築

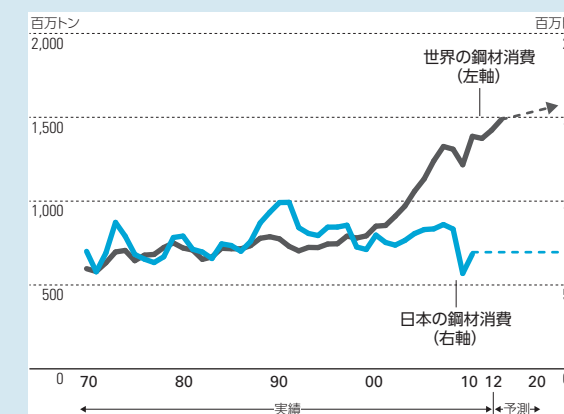
04
グローバル戦略
の推進

05
製鉄事業グループ
会社の体質強化



需要

- 世界の鋼材消費は、確実に拡大していきます
- 日本の鋼材消費は、当面の間6,000万トン程度の水準で推移すると予想されます



出典：WSA、当社推定

供給

- 当面の鉄鋼供給量は需要を上回ります
- 特に、東アジア地域では、更に供給量が拡大する見込みです



数年内に
新規稼働が予定
されている主な製鉄所

友野社長兼COOが語る「中期経営計画」

Q
本計画で掲げた
目標の実現に向けた
ポイントは？

“5つの重点施策を強力に推し進めます。
キーワードは「技術」「コスト」「グローバル」です。”

目標の達成に向け、当社の競争力の源泉である技術先進性を原動力に、商品競争力に更に磨きをかけ、生産性の向上等によるコスト競争力を武器に、今後も堅実な成長が期待できる新興国を中心に海外事業展開を加速します。キーワードは「技術」「コスト」「グローバル」です。これを以下の5つの施策に沿って実行します。

01 技術先進性の発揮

強固な収益基盤の確立には、差別化製品の開発による商品競争力向上が不可欠です。素材としての鉄の可能性を極限まで追求し、高機能製品を開発するとともに、加工技術等も含めたお客さまへの総合的なソリューション提供で、他社との差別化を図ります。同時に、製造技術の革新で、生産性の向上を実現し、コスト競争力の獲得を目指します。例えば、高炉操業において、低品位原料の使用技術や、操業条件の最適化、シミュレーション技術を駆使することで効率改善を図り、溶銑の製造コストを改善します。溶銑コスト改善は、全品種の製造コスト改善に直結します。こうした取り組みを、質・規模ともに世界最高水準の研究開発体制で実現します。

収益基盤の裾野拡大

- 自動車・資源エネルギー・海外インフラ等成長分野における高機能商品の開発
 - お客さまへの総合ソリューション提案力の強化
 - 水素・クリーンエネルギー分野における次世代材料の研究
- 等

コスト低減

- 低品位原料の使用技術
 - 製造工程別のコスト低減研究（高炉操業の効率化、省合金化プロセス等）
- 等

商品開発・ソリューション提案力の強化

製造プロセスの革新

基礎・基盤研究開発力の向上

02 グローバル競争を勝ち抜く
世界最高水準のコスト競争力の実現

従来から取り組んできた、定常コスト削減に加え、3年間程度を目途に年率2,000億円以上の統合効果の実現を目指します。

統合効果		
技術・研究開発 成果の融合による コストダウン	●低品位原料使用 ●上工程操業条件 ●圧延能率向上 ●高機能商品開発 ●プロセス技術開発 ●労働生産性向上	600億円程度
最適生産体制 の構築	●設備休止による固定費適正化 ●低コスト操業 ●製造ライン毎の最適分担、高機能商品拡大 ●製鉄所間連携（原料・エネルギー・保全等） ●重複投資回避	600億円程度
購買コストの削減	●原料輸送効率向上 ●資機材集中購買等	300億円程度
本社部門の スリム化	●本社、国内外支店の統合と効率化 ●一般管理費、システム開発費の削減	300億円程度
グループ会社 統合再編と連携	●グループ会社の統合再編 ●グループ内での連携拡大（物流、加工、設備、分析等）	200億円程度
合計 年率 2,000億円以上		

03 鉄源・圧延関連設備の休止による
最適生産体制の構築

上工程では、一部高炉の休止を含む最適生産体制への移行で固定費を圧縮しながらも、稼働率を高め、出荷量を維持する、高い生産性の実現を図ります。下工程では、競争力あるラインの更なる強化と最適配置、海外ラインの拡大を図るとともに、競争力劣位なラインの休止を行うことで、全社トータルの能力を確保しながら、より競争力ある体制を目指します。

上工程	君津	●高炉2基体制への移行（第3高炉休止）	2015年度末目途
		●1製鋼整流化対策	
		第5連鑄機休止	2014/上期目途
		転炉1基操業への移行（転炉1基休止）	2016/1Q目途
和歌山 ●新2高炉の稼働を当面延期（第1高炉+第5高炉体制の継続）			
下工程	薄板（休止）	鹿島 No.2酸洗、No.1冷延、No.1連続焼鈍、 パッチ焼鈍、No.1CGL*1、No.2EGL*2	2014/4Q末目途
		和歌山 No.3酸洗、No.1冷延、CGL、連続焼鈍（電磁鋼板）	2014/1Q末目途
		名古屋 No.4CGL	2013/1Q末目途
		EGL	2014/4Q末目途
		君津 No.1連続焼鈍	2014/4Q末目途
	厚板	鹿島・君津 圧延シフトダウン	2013/2Q目途
	鋼管	君津 鍛接鋼管（休止）	2013/4Q末目途

注：和歌山の高炭素鋼板の生産は継続

*1 CGL：溶融亜鉛めっき *2 EGL：電気亜鉛めっき

04 グローバル戦略の推進

グローバル市場において今後も堅調な成長が期待される、自動車向け高級鋼材、資源エネルギー、土木建築／鉄道等のインフラ関連の3分野で、商品競争力とコスト競争力を武器に高級鋼需要のシェアを維持・拡大させます。また、最適生産体制の構築等を通じて獲得したコスト競争力で、高級鋼需要だけでなく、新興国市場のボリュームゾーンであるミドルグレード品の需要も捕捉します。国内外のベストミックスな生産・供給体制を整備し、稼働率向上による更なるコスト競争力向上を目指します。将来的にはアセアンにおける鉄源・ホットコイル供給拠点の構築に向け、検討を推進します。

直近の主要な既公表案件

内容	国	分野	成品能力	稼働日／予定日
TENIGAL	メキシコ	自動車 (CGL)	40万t／年	2013年7月
NSGT	タイ	自動車 (CGL)	36万t／年	2013年10月
JCAPCPL (TATA社とのJV)	インド	自動車 (CAPL)	60万t／年	2014年1月
NS Pipe Mexico	メキシコ	自動車 (鋼管)	2万t／年	2013年6月
WINSteel	中国	ブリキライン等	80万t／年	2013年9月
VSB	ブラジル	エネルギー (OCTG)	60万t／年	2011年9月
Southern Tube	米国	エネルギー (OCTG加工)	7万t／年	2015年度目途
NSBS (BlueScope社とのJV)	アセアン・ 米国	インフラ (CGL)	140万t／年	2013年3月
CSVC	ベトナム	インフラ (CDCM等)	120万t／年	2013年4月
Standard Steel	米国	インフラ (車輪・車軸)	車輪30万P／年	(2011年8月買収)

05 製鉄事業グループ会社の体質強化

重複する機能を有するグループ企業や、統合により事業競争力が強化されるグループ企業については統合・再編を進めます。グループ全体での最適な機能分担を実施し、より筋肉質な事業基盤の構築を目指します。

既公表案件	公表日	統合日／予定日
日鉄パイプライン(株) と住友金属パイプエンジニア(株) の統合	2012.6.26	2012.10.1
タイにおける棒線二次加工事業会社の統合	2012.10.2	2013.1.2
日鉄住金精圧品(株) と(株) NS ボルテンの事業統合	2012.11.29	2013.1.4
日鉄物流(株) と住友金属物流(株) の統合再編	2012.9.5	2013.4.1
(株) 日鉄テクノリサーチと住友金属テクノロジー (株) の統合	2012.10.3	2013.4.1
(株) 日鉄神鋼シャーリングと(株) シーヤリング工場の統合	2013.1.18	2013.4.1
住金物産(株) と日鉄商事(株) の統合(合併契約締結)	2013.4.26	2013.10.1
太平工業(株) と(株) 日鉄エレックスの統合(合併契約締結)	2013.5.8	2013.10.1
住友鋼管(株) と日鉄鋼管(株) の統合(基本合意書締結)	2013.4.26	2013.10.1

Q

成長戦略の
早期実現に向けた
財務・投資戦略は？

“財務体質の改善と戦略的成長投資の両立を図ります。”

成長戦略を通じて創出されるキャッシュに加え、設備休止による生産体制の最適化も含めた約2,000億円／年以上の統合効果によるコスト削減、3年間累計で約3,000億円の資産の圧縮により、財務体質の改善を図りながら、成長戦略推進に必要な資源を確保します。設備投資については、償却費の80％程度とする一方、戦略投資については、年間約1,000億円の投入枠を設定し、事業の有望性や投資採算性等を総合的に勘案し、成長に資するものについては、積極的に実行します。成長戦略を通じた利益の積み上げをベースに、D/Eレシオを足下の1.06倍から早期に1.0倍程度に引き下げ、更に、国際A格に十分達する水準(0.8倍程度)の実現を目指します。

また、日頃よりご支援いただく株主の皆さまに対する還元につきましては、業績に応じた利益配分を基本とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金の確保、業績見通し、財務体質を勘案して決定することを方針としています。利益配分の基準は、連結配当性向年間20％程度とする考えです。

統合効果	D/Eレシオ	成長に向けた 戦略投資	資産圧縮	設備投資
年率 2,000 億円以上	早期に 1.0 倍程度へ (現状1.06倍)	年間約 1,000 億円	約 3,000 億円	償却費の 80 % 程度

セグメント別事業概況



製鉄事業

P.19



エンジニアリング事業

P.28



化学事業

P.29



新素材事業

P.30



システムソリューション事業

P.31



STEELMAKING and STEEL FABRICATION 製鉄事業

事業プロフィール

高い加工性・防錆性・溶接強度等が求められる高級鋼材の分野において、世界トップクラスの技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまで様々なソリューションをお客さまに提供しています。

- (1) 品種事業部制の下、製造・販売・技術一体で品種戦略をスピーディーに立案・実行します。
- (2) 各製鉄所は、各地域・お客さまへの最適な供給体制を確保し、所間連携を強化・効率化します。
- (3) 研究開発部門は、開発スピードと質の向上及び効率的な研究開発を追求します。
- (4) 本社部門は、効率的な部単位組織とし、要員効率の向上を目指します。

業績推移

年度	2010	2011	2012
売上高	34,734	34,768	37,904
経常利益	1,819	988	415

当期の概況

君津製鉄所の第2高炉改修等の設備更新投資を行う等、国内事業基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、お客さまとの共同取り組みによる高機能商品の開発やお客さまへのソリューション提案等、製造・販売・技術・研究部門が一体となって技術先進性を発揮しました。また、海外を中心とした成長市場の捕捉やお客さまの海外展開に即応したグローバルな事業体制の構築を着実に進めています。併せて、安価原料の使用比率の拡大、歩留向上、固定費圧縮の徹底等、最大限のコスト改善を継続するとともに、鋼材価格につきましては、お客さまにご理解いただけるよう丁寧な対応に努めました。更に、グループ会社の統合・再編及びグループ内の連携拡大も推進しました。

経営統合はあったものの、鋼材市況の軟化に伴う鋼材価格の下落により、製鉄事業として、売上高は3兆7,904億円、経常利益は415億円となりました。

自動車向け高級鋼材、資源エネルギー、土木・建築／鉄道等インフラ関連を、戦略3分野と位置付けています。次ページより、各分野での取り組みをご紹介します。

製鉄事業

成長分野別戦略 ①

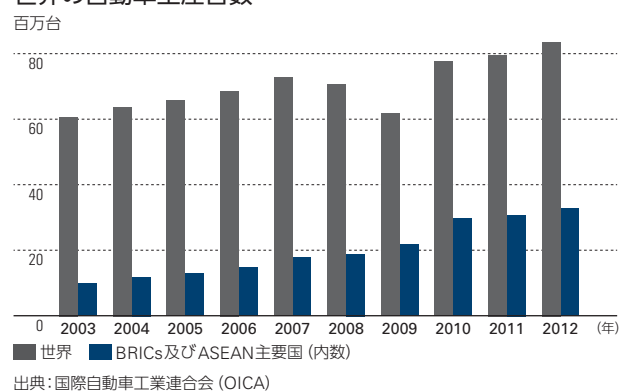
自動車

新興国を中心に自動車の購買意欲が高まり、今後も堅調な鋼材需要が見込まれます。同時に、衝突安全性の向上や、環境負荷軽減に向けた燃費向上のための軽量化等、鋼材への品質要求が高まっています。

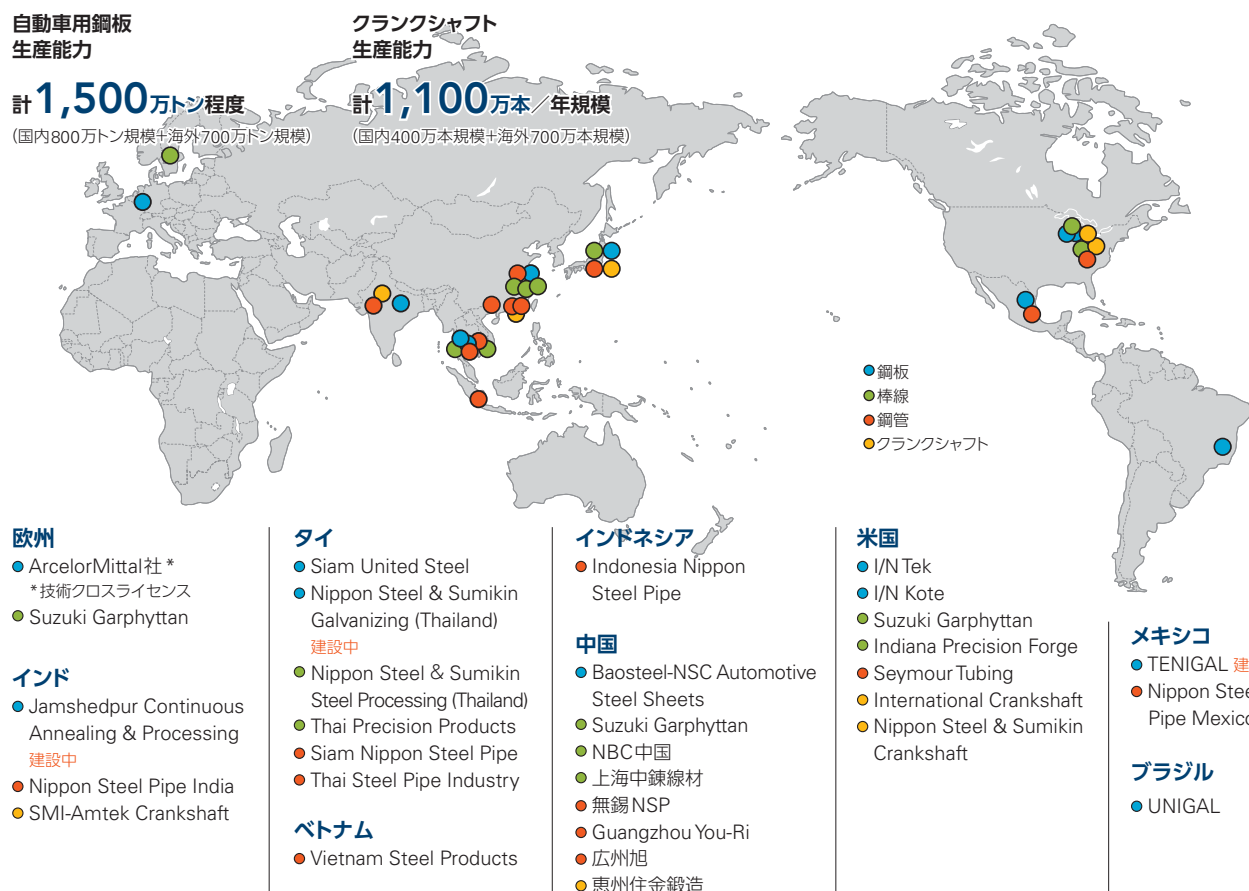
世界で最も進んだグローバル供給体制と、素材から製品までの一貫開発・製造・営業体制に加え、利用加工技術等にまで踏み込んだソリューション提案力が当社の強みです。自動車用鋼材の品種間連携をはじめとする総合力を活かしたお客さまサポートで、競合他社に対し優位性を確保しています。



世界の自動車生産台数



グローバル供給体制 (自動車用鋼板、棒線、鋼管、クランクシャフト)



01 自動車メーカーの海外生産移転と高級鋼への需要増に応え、メキシコ、タイ、インドで新たな拠点を相次いで稼働

自動車には総重量の約70%、種類にして100以上の様々な鉄が使われています。その中でも車体に使用される高張力(ハイテン)の薄板は、高強度、軽量(肉薄)、良加工性、防錆性等ナノレベルの組織制御にまで踏み込みこむことで実現する、高い品質性能を持ち合わせた最先端製品であり、当社はこの分野で世界をリードしています。

当社は、こうした高機能鋼板が支える衝突安全性や燃費経済性を求めるお客さま、特に日系の自動車メーカーの生産拠点の海外シフトに伴い、現地におけるニーズに確実に応えするために、当社生産拠点のグローバル化を進め、更にこの流れを加速化させています。

2013年度には、メキシコ、タイ、インドで新たな拠点が相次いで稼働する計画です。これにより海外における自動車用鋼板の生産能力は700万トン体制となり、国内における連続焼鈍ライン/溶融亜鉛めっきラインの能力約800万トンに匹敵する規模となります。

更に、当社は、インドネシアの国営鉄鋼メーカー クラカタウ社と、自動車用鋼板の合弁事業実施に向けた検討を行うことで合意し、早期の契約締結を目指して交渉中です。

今後も、高強度化や軽量化といった高い品質、ソリューション提案や納期管理といった差別化サービスを求めるお客さまのニーズに、国内外で的確にお応えし、長期安定取引の割合を更に高めていく考えです。



自動車用鋼材製造拠点として存在感を増すタイに設立されたNSGT社

02 タイで棒線二次加工事業を統合。日系加工メーカーで東南アジア最大規模の生産能力を備え、自動車のエンジン、駆動系、足回りを支える

当社の棒線加工品はエンジン、駆動系、足回り等自動車の重要部品に使用されています。自動車の小型・軽量化の流れから、これらの部品についても自動車向け鋼板同様、高級鋼を使用した高機能製品が求められています。また、自動車メーカーの海外生産の拡大に伴い、高機能製品を現地で安定的に調達するニーズも強まっています。

当社は、こうしたニーズに確実に応えるために、2013年1月、自動車市場の成長著しいタイにおいて、新日鉄・住友金属両社がそれぞれ有していた棒線二次加工事業会社を統合し、NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) として新たに営業をスタートさせました。生産能力は、冷間圧造用鋼線84千トン/年、磨棒鋼18千トン/年と、東南アジアの日系棒線二次加工メーカーの中で最大規模となります。この他にも中国、米国、欧州に加工拠点を有し、海外事業展開を加速しています。

当社は、統合により、更に充実した高機能商品ラインアップを活かして、国内外で、拡大・高度化していくお客さまのニーズに的確に応えていきます。



自動車の安全を支える重要部品に使われる棒線加工品

製鉄事業

成長分野別戦略 ②

資源エネルギー

新興国を中心としたグローバルな経済成長により、世界のエネルギー需要は今後も大幅な増加が予想されます。これにより資源エネルギーの開発は活発に推移することが見込まれます。

石油、天然ガスの開発現場は、掘削容易な現場の枯渇が進み、深海や寒冷地等より過酷な環境へとシフトしています。このため厳しい環境に耐えうる高機能な鋼材が求められています。

また欧州等を中心に再生可能クリーンエネルギーへのニーズも高まっています。

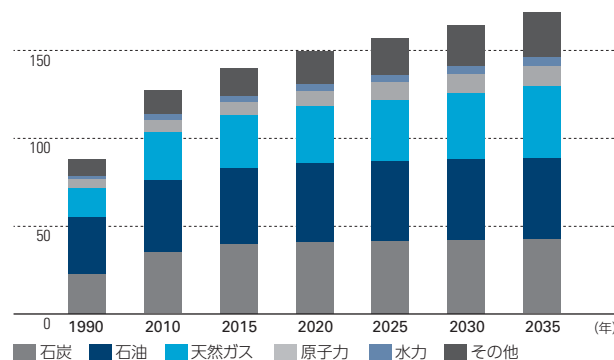
対応する当社製品

	鋼管	厚板
石炭	ボイラチューブ	ボイラ用鋼材
石油	シームレスパイプ 中径・大径溶接鋼管	高強度海洋構造物用鋼材 海上リグ用極厚鋼
天然ガス	シームレスパイプ 中径・大径溶接鋼管	LNG用極低温鋼 高強度海洋構造物用鋼材 海上リグ用極厚鋼
原子力	SG管	格納容器用鋼材
水力		ペンストック用鋼板



世界のエネルギー需要

億TOE/年 (TOE:石油換算トン)



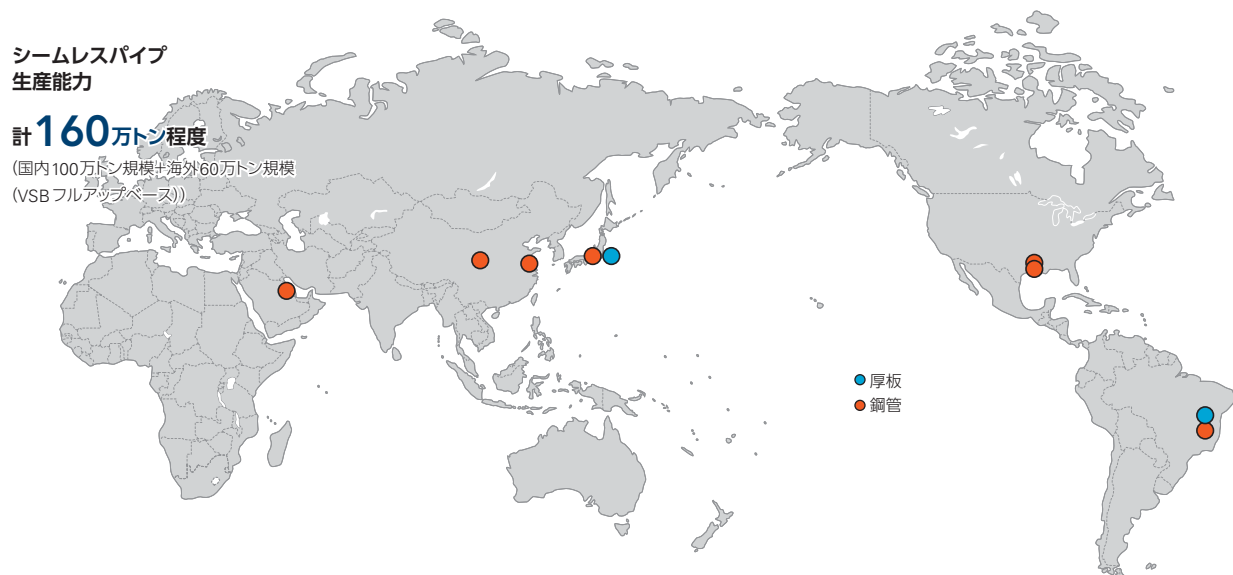
* 2015年以降は見込み
出典: IEA World Energy Outlook 2012

グローバル供給体制 (厚板、鋼管)

シームレスパイプ
生産能力

計160万トン程度

(国内100万トン規模+海外60万トン規模
(VSBフルアップベース))



サウジアラビア

● National Pipe Company

中国

● Baoji-SMI Petroleum Steel Pipe
● VAM常州

米国

● Southern Tube
● VAM USA

ブラジル

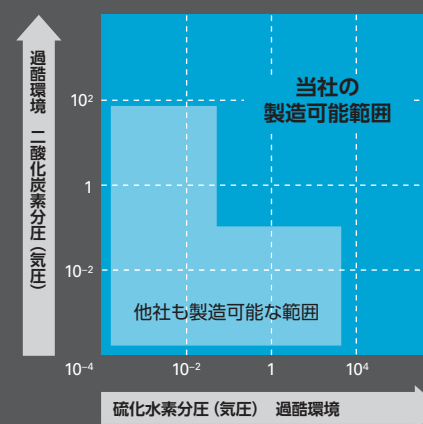
● USIMINAS
● Vallourec & Sumitomo Tubos do Brasil

01 過酷な掘削環境に耐えうるハイエンド油井管をフルラインアップ。
当社の基準が世界のデファクト・スタンダード

過酷な掘削環境に耐えられる耐サワー・高強度・低温靱性といったハイエンドな油井管のニーズがますます高まっています。これらのハイエンド製品のラインアップをすべてカバーできるのは世界でも当社のみで、世界トップレベルのその技術力は、油井管における国際規格策定に大きく貢献しています。当社の品質基準がまさに世界のデファクト・スタンダードとなっていると言えます。

販売面では、高気密性、ハイトルク性能、環境配慮型等市場のニーズに合わせた様々な高品質な特殊ねじ継手を開発し、油井管とパッケージ販売することで競合他社との差別化を図っています。

ブラジルに立ち上げたシームレスパイプの製鉄所 (VSB) では、2011年度より製品出荷を開始し、また2012年11月に買収した北米の熱処理・ネジ継手加工会社では追加設備投資を行い2015年の本格商業生産開始を予定しています。オイルメジャーをはじめ、海外顧客比率が高い油井管分野では、こうしたグローバルな供給体制の拡充により、品質面、数量面の両方で世界のお客さまのニーズにお応えします。



当社ラインアップ

高Ni合金、二相ステンレス、
スーパー 13クロム、13クロム、
耐食性合金鋼 (耐サワー鋼)、
炭素鋼低合金鋼

02 拡大する多様なエネルギー分野で、当社の高機能製品群が活躍中。
再生可能エネルギー分野にも積極対応

当社の厚板は、造船や土木・建築分野とともに、エネルギー分野でも幅広く使用され、その用途は多岐にわたります。特に、マイナス162℃の低温に耐える「LNGタンク用極低温鋼」、高強度・高靱性等極めて高い品質を求められる「水力発電向け水圧鉄管 (ペンストック) 用鋼板」、より過酷な環境へとシフトする掘削現場で使用される「海洋構造物用極厚鋼」等、最先端の研究開発成果により生み出された高機能製品群は、競合他社にはない優位性を持ち、当社のエネルギー向け厚板事業を支えています。例えば、ペンストック用鋼板は、世界で使用される同鋼板の約半分 (当社推定) を占める等、当社の高機能製品群は、国内のみならず海外でも高い評価を得ています。

また、既存エネルギー分野に加え、環境問題に対する意識の高まりから、風力をはじめとする再生可能クリーンエネルギーへの注目が一層集まっており、特に欧州を中心に、このような新たなエネルギー分野に対応する高級鋼材のニーズが高まっています。当社では、こうした分野におけるニーズを確実に捕捉し、拡販に結び付ける活動も重点的に進めています。風力分野については、日本が世界に先駆けて進めている、福島沖での浮体式洋上風力発電の国家プロジェクトに参画し、実証実験を通じてノウハウやデータを蓄積しつつ、将来のグローバル展開を見据えたビジネスモデルの構築を目指しています。



洋上風力発電の実証実験に参画

出典: 福島洋上風力コンソーシアム (浮体)
ジャパン マリンユナイテッド株式会社
三井造船株式会社
三菱重工業株式会社

製鉄事業

成長分野別戦略 ③

インフラ



土木・建築

新興国では経済成長を背景にインフラ整備が急務となっており、今後はインフラの都市化、大型化に伴い、構造物や施工方法の高度化・複雑化が進み、ハイエンドな技術・商品の需要が高まることが予想されます。

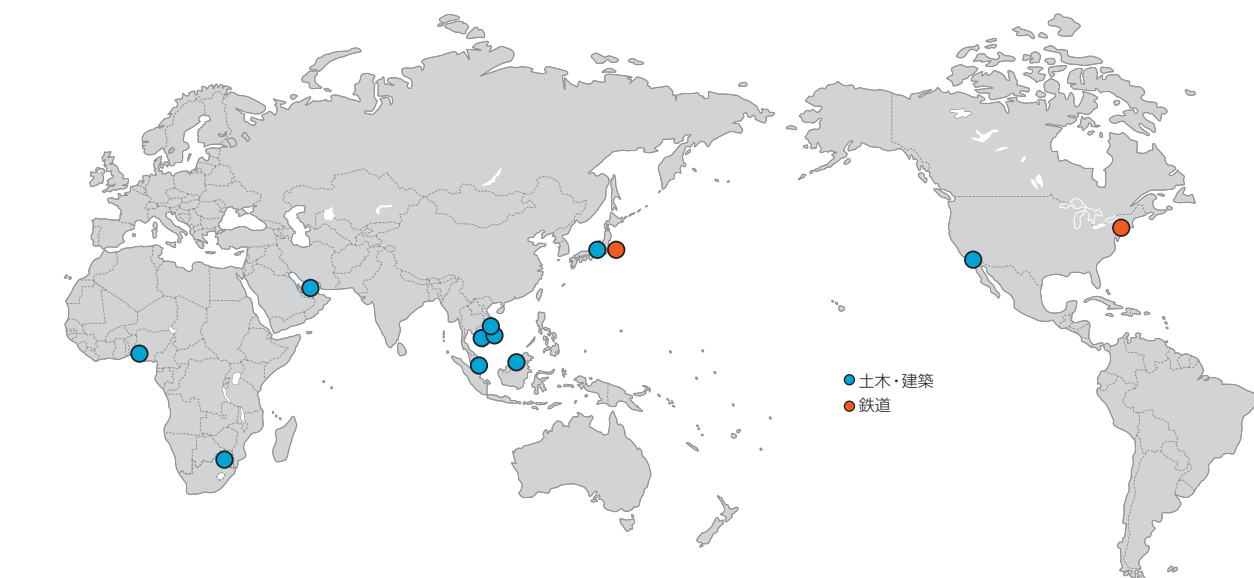
当社の強みは、厳しい日本のマーケットで培われた高い技術力・商品力にあり、騒音・振動等の環境対策や耐震性に優れ、工事の短工期化や低コスト化を実現する工法・商品により、海外のインフラ整備に貢献していきます。

鉄道

鉄道は環境負荷の少ない輸送手段として中長期的に拡大が期待されています。

旅客鉄道の高速化が進み、車輪・車軸やレール等の鉄道向け製品は安全性（高品質）と高機能性（低振動・低騒音）が要求されています。国内では快適性のニーズの高まりを受け、乗り心地向上へ向けた製品の開発、適用が進められています。また、貨車・鉱山鉄道では、1両当たり積載量の増加に対応できる高強度・長寿命のハイエンド品の需要が拡大しています。

グローバル供給体制（土木・建築、鉄道）



アラブ首長国連邦

- Al Ghurair Iron & Steel

ナイジェリア

- Midland Rolling Mills

南アフリカ

- Safal Steel

東南アジア

（タイ・インドネシア・マレーシア・シンガポール・ブルネイ・ベトナム）

&米国

- NS BlueScope Coated Products

マレーシア

- Yung Kong Galvanising Industries

ベトナム

- China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company
- Nippon Steel & Sumikin Pipe Vietnam
- PEB Steel Buildings

米国

- Western Tube & Conduit
- Standard Steel

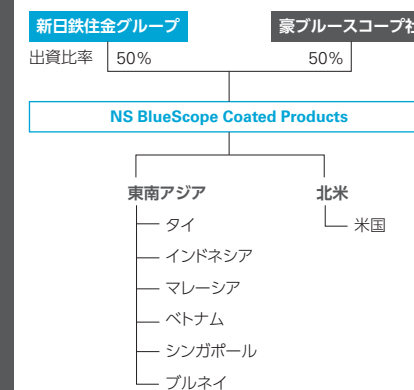
01 | 日本で磨かれた技術で多くの国々のインフラ整備に貢献。
豪ブルースコープ社との合併事業開始でグローバル展開を加速

当社は、鋼材生産だけでなく、国内で培った商品開発からエンジニアリングまで含めたトータルソリューション提案を通じて、鋼構造の認知・普及を進めながら、差別化を図り、海外事業をグローバルに展開しています。

例えば、東京湾横断道路の人工島「海ほたる」に採用された当社の工法は、香港・マカオの連絡橋をつなぐ人工島のプロジェクト等海外の大型プロジェクトにも採用されています。

グローバル展開の加速化に向け、2013年3月より、アセアン・米国に広くネットワークを持つ豪ブルースコープ社との建材薄板合併事業を開始しました。今後、本合併会社が7ヵ国に有する29の製造・販売拠点を通じ、日本発の高い技術力を背景とした高付加価値製品や、施工技術も含めたトータルソリューションを提供していきます。

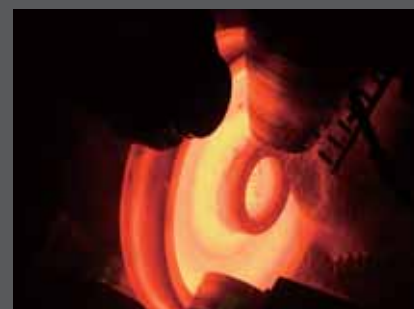
当社は、インフラ整備を通じ、高品質な製品・サービスを提供することで、世界中の一人でも多くのお客さまの生活の質的向上に貢献することを目指しています。

02 | 米国子会社スタンダードスチール社を戦略拠点化。日本の鉄道網で
培われた高い設計・製造技術を武器に、世界シェアの拡大を図る

国内シェア100%の当社の鉄道車輪・車軸は、日本の鉄道網の信頼性を足下から支えています。また、国内で培った高い設計・製造技術を活かしニューヨークの地下鉄やドイツ鉄道に導入される等海外のお客さまからも高い評価をいただき、高速鉄道用車輪の分野では、約35%（当社推定）の世界シェアを獲得しています。

当社では、更なる海外シェアの拡大を同分野における最重要課題と位置付け、その一環として、200年以上の歴史をもつ、米国の車輪・車軸メーカー スタンダードスチール社（以下、SS社）を2011年に買収しました。現在、真空脱ガス設備や当社オリジナルの回転鍛造プレス等の最先端技術を移植し、SS社の製造技術の向上を図っています。

当社はSS社を戦略拠点化することで、今後の成長が見込まれる世界最大級の北米市場の需要を確実に捕捉していきます。更に、将来的に欧州・アジア諸国等他のグローバル市場への展開を加速させ、日本、米国の2極生産体制で、世界シェアの拡大を目指します。



スタンダードスチール社の車輪圧延設備

製鉄事業

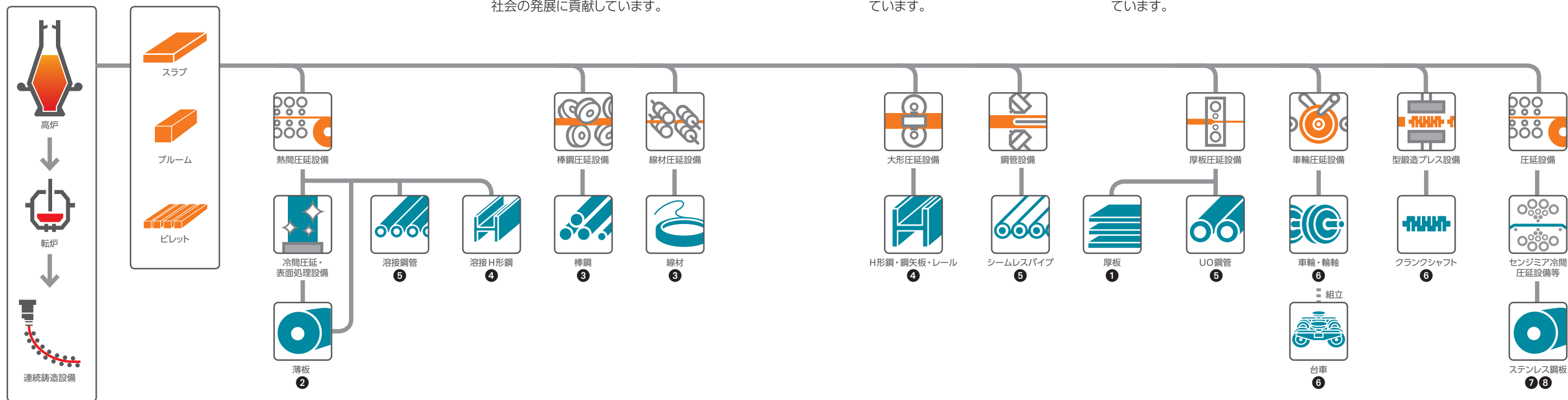
製鉄事業について

製鉄事業の運営は品種事業部制で行っています。

これからもグループ会社も含めた

「品種事業部基軸の運営」を一層強化し、

製造・販売・技術一体で品種戦略をスピーディーに
立案・実行します。



① 厚板事業



船舶、橋梁、高層ビル等産業・社会基盤を支える大型構造物や、石油・天然ガス採掘用海洋構造物、タンク等エネルギー分野に使用される高機能厚板をお届けし、構造物の安全性向上及び社会の発展に貢献しています。

② 薄板事業



自動車、家電、住宅、飲料缶、変圧器等に使われる薄板をお届けし、生活や産業を支えています。グローバルに製造・加工拠点を有し、高品質・高機能な製品とサービスを国内外で提供しています。

③ 棒線事業



自動車、建設、産業機械等幅広い分野に高品質・高機能な棒鋼・線材をお届けしています。自動車向けでは、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に使われるハイエンド商品に注力しています。

④ 建材事業



H形鋼、鋼矢板、鋼管杭、レール等様々な土木・建築用鋼材を国内外にお届けし、幅広いニーズに応えることで、人々の生活を支えるインフラの整備と発展に貢献しています。

⑤ 鋼管事業



石油・天然ガスの開発等、エネルギー分野で使われるシームレスパイプで、世界をリードしています。パイプライン用の大径管、自動車や建設・産業機械に使われる鋼管も得意分野です。

⑥ 交通産機品事業



鉄道車両用部品と自動車用鍛造クランクシャフトが主力製品です。車輪・車軸の国内唯一のメーカーです。グローバル展開も進めており、車輪・車軸は世界2拠点、クランクシャフトは世界4拠点で製造しています。

⑦ チタン・特殊ステンレス事業



チタンの軽く、高強度、錆びない特長を活かし、一般産業、建材、民生、航空機分野で世界をリードします。特殊ステンレスは自動車、IT、環境・エネルギー分野等で、耐熱性・耐食性・加工性に優れた製品を提供しています。

⑧ ステンレス事業(新日鉄住金ステンレス(株))



世界初の錫添加鋼FW（フォワード）シリーズ、新型二相鋼等、世界最高水準の技術力を活かした、厚板、薄板、棒線等の幅広い高品質ステンレス商品を、すべての鋼材需要分野に提供しています。



新日鉄住金エンジニアリング (株)
代表取締役社長

高橋 誠

事業プロフィール

1974年に新日鉄のエンジニアリング部門として発足し、新日鉄グループを支える柱として事業基盤を確立してきました。2006年7月、「新日鉄エンジニアリング (株)」として分社・独立し、2012年10月、新日鉄住金の統合に伴い「新日鉄住金エンジニアリング (株)」に社名変更。製鉄・環境・エネルギー関連のプラント分野における建設・施設運営から、巨大鋼構造建造物・超高層建築物・パイプライン建設等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手掛けています。

売上構成



事業戦略

「社会に貢献し続ける必須の存在」という企業理念の下、中期経営ビジョンとして「2015年戦略目標(2nd STAGE 2015)」を策定しました。(1)「TOP3戦略の深化・発展」では抜本的なコスト削減、生産性向上等による既存事業の競争力強化、(2)「成長に向けた事業展開」では①海外事業の強化、拡大②新商品・新事業の創出、そして(3)「社会から信頼され、構成員が誇りを持てる職場の実現」においては、CSR活動の継続・推進を重点施策として掲げています。

当期の概況

国内外ともに厳しい受注環境が継続する中、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、パイプライン及び建築の各事業分野は、それぞれ大型案件等の確実な受注、コスト削減による着実な競争力強化等に努め、更に、海外拠点の整備・拡充や新商品・新事業展開にも積極的に取り組んでいます。エンジニアリング事業として、当期売上高は計画通りの3,030億円、経常利益は計画を大幅に上回る181億円となりました。

業績推移

年度	2010	2011	2012
売上高	2,549	2,489	3,030
経常利益	148	127	181

億円



新日鉄住金化学 (株)
代表取締役社長

勝山 憲夫

事業プロフィール

新日鉄住金化学グループは、鉄の製造過程で得られるコークスやコークス炉ガスを有効活用する石炭化学をベースに石油化学を融合した、世界でも類を見ない特長ある事業を展開しています。近年はディスプレイ材料事業、エポキシ樹脂事業、回路基板材料事業の積極展開、高表面硬度透明基板「シルプラス®」、UV・熱硬化性樹脂材料「エスドリマー®」、有機EL材料等の新規機能製品の需要開拓に努めています。またLIB電極、色素増感太陽電池向け新規素材の事業化を進める等、安定と成長の同時達成を目指しています。

売上構成



事業戦略

世界一の製鉄化学事業の実現と、独自の素材技術を活かした機能材料事業の展開を通じて、社会に貢献する化学会社を目標としています。製鉄化学事業と機能材料事業を経営の柱として、新規事業の展開とグローバル化への継続的挑戦によって持続的成長を追求します。また、2015年度を最終年度とする中期連結経営計画を推進中であり、財務指標として売上高2,420億円、経常利益220億円、ROS(売上高経常利益率)9.1%の達成を目標に掲げています。

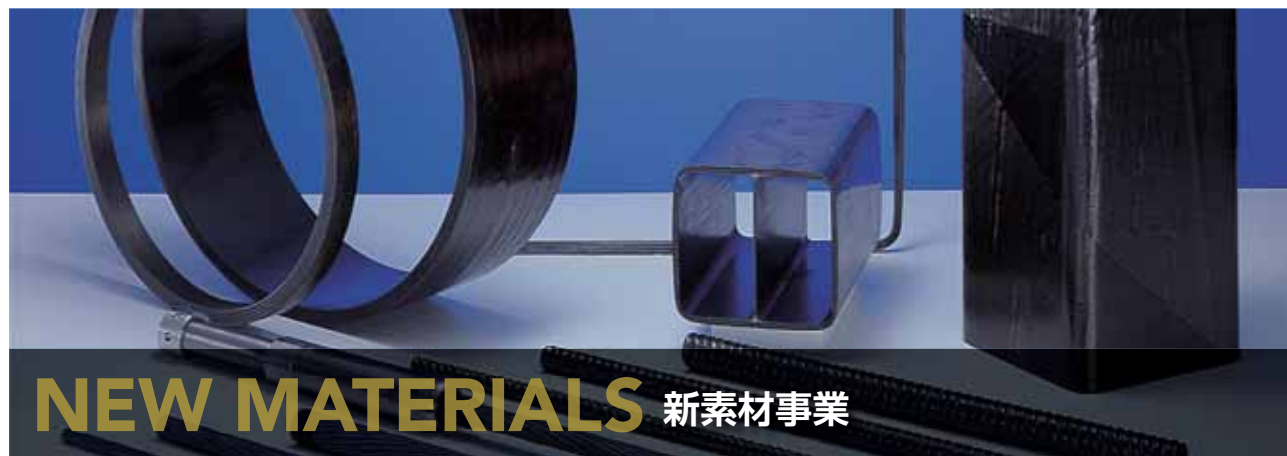
当期の概況

中国経済成長の減速等により、スマートフォンやパソコン向け需要が振るわず、エポキシ樹脂や回路基板材料の販売数量が減少しました。また、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスについても、下半期を中心に需要が減退しました。化学品については、下半期には一部化学製品の市況が改善しましたが、引き続きスチレンモノマー等のコスト競争力向上を図っています。その結果、化学事業として売上高は対前期減収の1,957億円、経常利益は対前期減益の97億円となりました。

業績推移

年度	2010	2011	2012
売上高	1,938	1,976	1,957
経常利益	132	135	97

億円



新日鉄住金マテリアルズ(株)
代表取締役社長

山田 健司

事業プロフィール

新素材事業セグメントを担う新日鉄住金マテリアルズは、鉄鋼製造で培った材料に関する知識及び構造体の設計・解析・評価技術をベースに、先端技術分野において欠くことのできない独創的な材料・部材を提供しています。半導体・電子産業部材、産業基礎部材、環境・エネルギー部材の3分野を中心に、密接なコミュニケーションを通じてユーザーニーズをしっかりと捉えながら、グローバルに事業を展開し、多岐にわたるマテリアルソリューションを提案し、社会の発展に貢献していきます。

業績推移

年度	2010	2011	2012
売上高	608	542	422
経常利益	21	6	9

億円

事業分野と商品群

- 半導体・電子産業部材
ステンレス箔／CMPパッドコンディショナ／SiCウェハ／シリカ・アルミナ球状微粒子／ボンディングワイヤ／はんだマイクロボール／HIP加工品
- 産業基礎部材
ピッチ系炭素繊維／炭素繊維複合材
- 環境・エネルギー部材
メタル担体（二輪・四輪車用排ガス浄化用途、汎用エンジン、コジェネシステム等、環境応用用途）

事業戦略

独創的な商品と国際的なコスト競争力により、それぞれの事業分野において存在感のある会社を目指していきます。

ユーザーの価値創造に貢献

ユーザーに徹底的にアプローチし、ユーザーが真に必要なとするニーズを探り、ユーザーの価値創造に貢献していきます。

グローバルな事業展開を推進

グローバルな需要増に対応するため、既存の海外拠点（中国、フィリピン、マレーシア）に加え、新たにインドネシア、インド、タイに進出し、ユーザーに対するサービスレベルとコスト競争力を高めていきます。

国内拠点はマザー工場の役割を發揮

国内拠点においては、生産性向上とコスト削減を徹底的に追求するとともに、独創的な新商品の開発を推進していきます。

当期の概況

主力事業分野である電子材料部材分野では、半導体市場は低迷したものの、表面処理銅ワイヤの需要が好調に推移しました。産業基礎部材分野では、炭素繊維製品は前期を上回る需要がありました。環境・エネルギー分野では、海外ユーザーのメタル担体需要増に対応するため、中国に加えインドネシア及びインドに新たな海外拠点を設置しました。需要の低迷に対応するため、全社的にコスト削減を推進した結果、新素材事業として、売上高は422億円、経常利益は9億円となりました。



新日鉄住金ソリューションズ(株)
代表取締役社長

謝敷 宗敬

事業プロフィール

新日鉄住金ソリューションズは、業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を展開しています。

業務ソリューション事業は、産業、流通・サービス、金融、社会公共、テレコム等の幅広い分野で業務アプリケーションに関するコンサルティングから企画、設計、構築を行っています。

基盤ソリューション事業は、標準化されたオープンなITインフラの構築とクラウドサービスの提供を行っています。

ビジネスサービス事業は、堅牢なデータセンターを活用した包括的ITアウトソーシングサービス等の情報システムの運用管理・保守サービスを提供しています。

売上構成



業績推移

年度	2010	2011	2012
売上高	1,597	1,615	1,719
経常利益	113	112	116

億円

事業戦略

事業構造改革の推進

アカウント・ソリューション・マトリクスを活用した重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューション・サービスを展開するとともに、成長領域への戦力投入を積極的に推進し、トップラインの拡大を図っていきます。

サービスビジネスの強化・拡大

2012年5月に開業した第5データセンターを拠点としてクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」を更に機能強化しグローバルで展開するとともに、クラウドサービスとお客さま環境を最適に組み合わせたハイブリッド型の包括的アウトソーシングサービスの拡販を進めます。

グローバル展開

2011年12月のシンガポールに続き、2013年3月にはタイ及びロンドンに現地法人を設立し、お客さまのグローバルな事業展開を支援していきます。

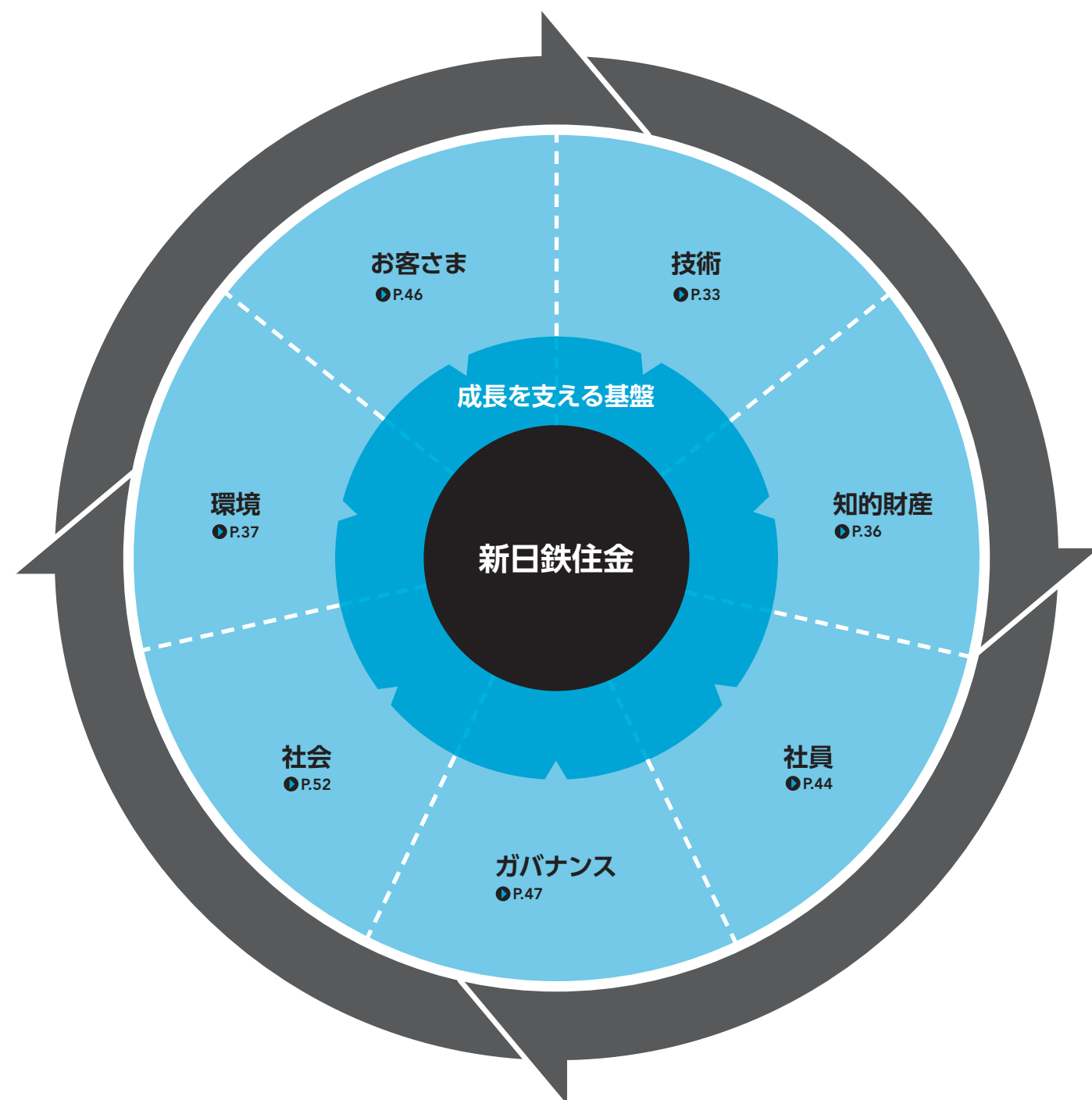
当期の概況

顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しているものの、改善の傾向も見えつつあります。その中で、当社は既存のお客さまからの継続的な受注確保や新規のお客さま開拓を進めるとともに、事業体質の強化、事業領域の拡大、グローバル対応に取り組みました。その結果、売上高は1,719億円、経常利益は116億円と対前期で増収増益となりました。

新日鉄住金の「成長を支える基盤」

持続的成長に向けた基本的な考え方

世界最高の技術とものづくりの力をはじめ、人を活かし大切に育てる風土、問題解決に共に取り組む中で培われたお客さまとの強い信頼関係等、財務情報には表れない当社ならではの強みが当社の成長を支える基盤です。私たちは、こうした強みに更に磨きをかけ、次世代へと受け継ぎ、持続的な成長の実現を目指します。



技術革新 更なる技術先進性を目指して

研究開発方針

当社は、お客さまのニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化する中で、持続的な成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。

1. 高級鋼分野における商品の開発力、及び供給力の強化
2. 鉄鉱石や石炭等原燃料の劣質化対応技術
3. 企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術

研究開発体制

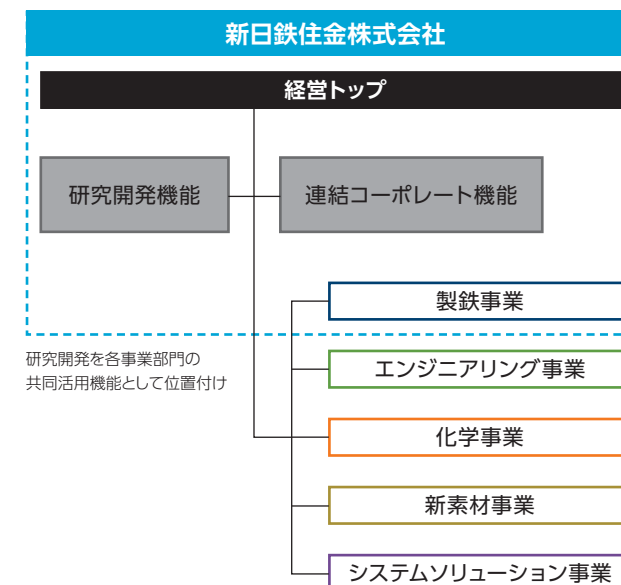
当社は、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念の下、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発と、新たに創設した4つの研究部（材料信頼性、基盤メタラジー、水素・エネルギー材料、一貫プロセス）で様々な視点からの研究開発を推進します。

当社の強みは、1. 研究開発（R&D）とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、2. お客さま立地の研究開発体制、3. グループ会社の製品、技術も包含した総合ソリューション提案力、4. 製鉄プロセス技術を基盤とした環境・

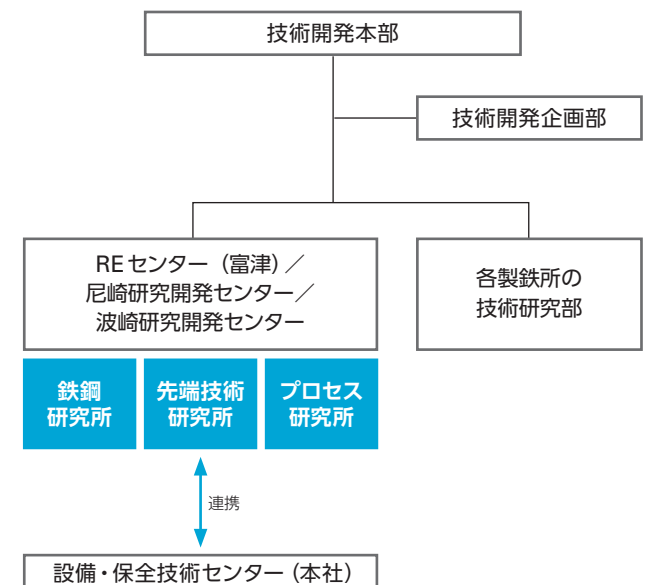
エネルギー問題への対応力、5. 産学連携、海外アライアンス、お客さまとの共同研究、及び、6. 基礎基盤研究の蓄積です。

3つの研究拠点（REセンター（富津）、尼崎研究開発センター、波崎研究開発センター）を中核に、設備・保全技術センター（本社）と各製鉄所の技術研究部の総勢約800人が強固な連携を図り、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出、迅速な実用化を図っていきます。

研究開発機能の位置付け



研究開発組織



技術革新

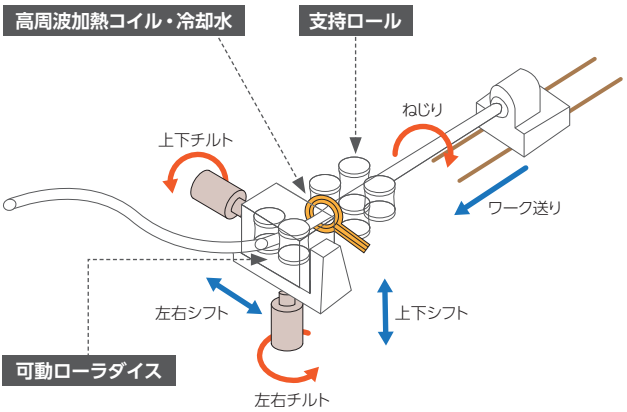
主な研究開発の成果

自動車軽量化に貢献する技術

自動車の軽量化と高強度化を実現する高張力鋼板（ハイテン）の開発と、その成形技術等のアプリケーション技術の開発を行い、お客さまのニーズに合わせた材料及びソリューション技術を提案しています。

鋼管の三次元熱間曲げ焼入れ技術

様々な形状の鋼管（丸管、角管、各種異形鋼管等）を、局部的に加熱、曲げ加工し、直後に水で急冷して焼入れを行う連続プロセス：三次元熱間曲げ焼入れ（3DQ）技術は、金型を用いず、冷間曲げやハイドロフォーム等、従来の加工法では達成できなかった1,470MPa以上のハイテン鋼管部材の製造を可能としました。本技術を自動車部品の製造に適用することで大幅な車体軽量化と衝突安全性の向上が期待できます。マツダ株式会社のミニバン「プレマシー」は、この技術により製造された部材の採用で、従来部材と同等の剛性と強度を確保しながら、約50％の軽量化を実現しています。



強度 1.2GPa級の溶融亜鉛めっきハイテン鋼板の自動車骨格部品への適用

当社は、強度 1.2GPa級の溶融亜鉛めっきハイテン鋼板の製造に成功し、本鋼板は、スズキ株式会社が2013年3月に発売した新型軽自動車「スぺーシア」の骨格部品に初採用されました。

溶融亜鉛めっき鋼板の製造は、冷延鋼板の製造に比べ、溶融めっきプロセスが加わることで、鋼材特性の造り込みが難しく、従来、強度の上限は980MPaとなっていました。当社は、めっきプロセスを考慮した成分設計と製造プロセスの

高度化で、自動車骨格部品にも適用可能な1.2GPa級の高強度と防錆性能を併せ持つハイテン鋼板の製造を実現しました。本鋼材により、自動車におけるハイテン鋼材の適用範囲が拡大し、更なる衝突安全性の向上と軽量化が実現しました。

エネルギーの安定供給に貢献する技術

世界的にエネルギー需要が高まる中、製品のラインアップを充実し、きめ細かくお客さまのニーズにお応えするために、様々な材料・製品を開発しています。

シームレスラインパイプ用高耐食二相ステンレス鋼管「SM65-2505」の開発

北海・北アフリカを中心に広くフローライン*用途としてスーパーマルテンサイト系ステンレス鋼（S13Cr鋼）が使用されていますが、炭酸ガスを含む腐食性環境における溶接継手部での応力腐食割れ（SCC）を防止するため溶接後熱処理（以下PWHT）が必要でした。当社はPWHTを省略可能でかつ炭酸ガスや硫化水素を含んだ高温環境での耐食性を満足する（合金系25％Cr-1％Mo-5％Ni-2.5％Cu鋼）高耐食二相ステンレス鋼管「SM65-2505」を開発しました。

Crを25％添加し不動態皮膜を強化したことで、S13Cr鋼を上回る高耐食性を実現、またPWHTが省略可能となりお客さまでの溶接施工性が大幅に向上しました。

「SM65-2505」は16インチまでのサイズが製造可能であり、今後増加する大深度の油井・ガス井開発への適用が期待されています。

*フローライン：産出される石油や天然ガスを坑口から生産設備に導くパイプライン



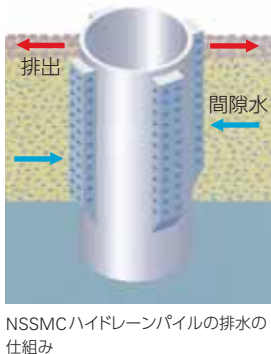
SM65-2505 溶接作業の様子

社会インフラ整備に貢献する技術

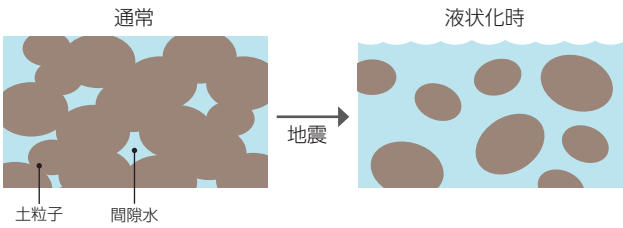
当社の研究開発成果が社会インフラに貢献しています。

液状化対策

液状化対策用鋼材「NSSMCハイドレーンパイル」は、地震による液状化時に土壤中で過剰となる間隙水を排水する機能を有することで、設置した地盤で高い水平安定性を保つことができる画期的な製品です。



液状化の模式図



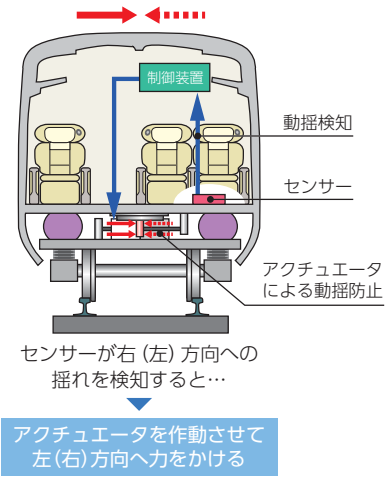
津波被害農地の除塩対策

東京農業大学のグループによる福島県相馬地域での津波被害農地の除塩対策の取り組みに対し、転炉スラグを無償提供し、研究に協力してきました。水田1.7haに対して転炉スラグ肥料を施肥した結果、迅速かつ効率的な除塩に極めて有効な方法であることが実証されたことから、2013年度は、水田50haに転炉スラグ肥料500tを施肥する大規模実証が推進されています。



鉄道車両用動揺防止制御装置の全車両採用

当社が開発した動揺防止制御装置（アクティブサスペンション）が、近畿日本鉄道の観光特急「しまかぜ」の全車両に採用されました。アクティブサスペンションは、車体に備えられたセンサーで走行中の車体振動を検知し、逆方向の力をアクチュエータで発生させ、振動を打ち消すようにコンピュータで制御する仕組みで、快適な乗り心地を提供します。



社会からの評価 最近の受賞案件

大河内賞	第58回（平成23年度）	大河内記念生産賞	● コークス炉化学原料化法による一般廃プラスチックの再資源化技術
	第59回（平成24年度）	大河内記念生産賞	● 天然ガス的大幅増産を実現させる高合金油井管及び製造技術の開発 ● 石炭資源拡大を可能とする省エネルギー型コークス製造技術（SCOPE21 他社との共同受賞）
市村産業賞	第44回（平成24年）	本賞	● LSI用新型高機能銅ボンディングワイヤの開発
全国発明表彰	平成24年度	日本経済団体連合会会長発明賞	● 溶接鋼構造物の疲労寿命を延伸する鋼板の発明
		発明賞	● 高耐食性を有するZn-Al-Mg-Si合金めっき鋼板の発明
	平成25年度	21世紀発明賞／21世紀発明貢献賞	● 省資源型高強度電磁鋼板の発明
		特許庁長官賞	● LSI用新型高機能銅ボンディングワイヤの発明
文部科学大臣表彰	平成24年度	科学技術賞	● 高環境適合性自動車燃料タンク用Sn-Znめっき鋼板の開発
	平成25年度	科学技術賞	● 建材向け高耐食Zn-Al-Mg-Siめっき鋼板（商品名：スーパーダイマ®）の開発 ● 熱延ミル冷却帯内鋼板温度計による高精度冷却制御技術の開発
ロボット大賞	第5回	産業用ロボット部門「優秀賞」	● ロボットの自在性を活かした「3次元鋼管曲げ（3DQ）ロボット」

知的財産 知的財産のグローバル活用推進に向けて

当社は、「常に世界最高の技術とものづくりの力を追求する」という経営理念の下、新たに創出した先進技術をはじめとする保有技術群を知的財産として確保し、それを経営・事業戦略に則った中長期知的財産戦略に従って活用する取り組みを行っています。

重点課題

知的財産部門は、事業部門並びに技術開発部門と緊密に連携しながら、当社のグローバル戦略を支えています。私たちは、知的財産を「世界で、世界と戦う武器」との認識の下、事業のあらゆる局面に利用可能な「常用ツール」として、質・量両面で拡充・蓄積し、活用していくことに注力してきました。

具体的な取り組み

知的財産を棄損しない・させない仕組み造りと知的財産のグローバル活用に向けた基礎構築

I. 全社機能部門としての活動強化

- ① 事業に軸足を置いた、知的財産を活用した「守り」～「攻め」の組織的活動
 - ② 知的財産活動の経営目標との一体化を図り、知的財産価値の最大化を目指す組織的活動
- #### II. 知的財産創出活動のサポート強化と活性化
- ① 海外を含む知的財産パートナー（外部の専門家）との戦略共有・連携強化
 - ② 挑戦的技術開発活動へのサポート強化

経営統合に伴う得意技術の融合

製品からプロセスに至るまでの両社それぞれの得意技術の融合を、知的財産面でも徹底的に追求します。個別の技術価値を複合化により一層高め、その成果を知的財産として確保すること等を通じ、企業価値の一層の向上に貢献していきます。

これからも当社は、総合力世界No.1の鉄鋼メーカーを目指し、技術先進性の中核となる技術を知的財産に転換し、それらを戦略的に活用することで、競争力強化とグローバル戦略の展開を一層強力に推進していきます。

新日鉄住金グループ全体の競争力強化

お客さまのニーズに的確に対応した世界最高水準の製品技術、製造技術、資源インフレ対応技術、環境負荷低減技術等、最先端技術の知的財産確保を、グループ横断的に関係部門と連携しながら、国内外で推し進めています。また、お客さまの海外展開の支援も含めたグローバルな事業体制の構築を図るために、戦略提携先・合併会社に対して、特許・ノウハウ等知的財産の相互供与や技術支援を行い、グループ全体の競争力強化を図っていきます。

知的財産コンプライアンス

他社技術を尊重する立場から、知的財産面でのコンプライアンスに関する活動に従来以上に取り組むとともに、技術の“活用”から“情報管理”にわたる幅広い知的財産活動を展開していきます。他方、当社の社名・商標・著作物等、特許権以外の知的財産全般についても、その不正使用に対処していきます。

環境への取り組み

新日鉄住金グループは、「環境経営」を基軸とし、環境負荷の少ない社会の構築に貢献していきます。

良好な生活環境の維持・向上や、廃棄物削減・リサイクルの促進等、地域における環境保全の視点を踏まえた事業活動を行うとともに、地球温暖化問題への対応等、世界規模の課題にも積極的に取り組んでいきます。

事業活動のすべての段階における環境負荷の低減（エコプロセス：つくるときからエコ）、環境配慮型製品の提供（エ

コプロダクト®：つくるものがエコ）、地球全体を視野に入れた環境保全への提案・解決（エコソリューション：提案・解決がエコ）という3つのエコで取り組んでいきます。

また、中長期的な将来を見据えて、エネルギー効率の一段の向上や新たなエコプロダクト®の開発を目指して、革新的な技術開発に積極的に取り組んでいきます。

新日鉄住金に取り組む3つのエコ



エコプロセス つくるときからエコ

当社は世界最高レベルの資源・エネルギー効率で鉄鋼製品を生産しており、常に、更なる効率改善による環境面に配慮したエコプロセスを目指します。



エコプロダクト® つくるものがエコ

世界をリードする技術力で、環境にやさしいエコプロダクト®を生産・提供し、持続可能な社会構築に向けた省資源・省エネに貢献しています。



エコソリューション 提案・解決がエコ

様々な省エネ・環境問題を解決する提案を行い、環境負荷低減や環境保全に貢献しています。また、技術移転等、地球全体を視野に入れた提案・解決を推進します。



革新的技術開発

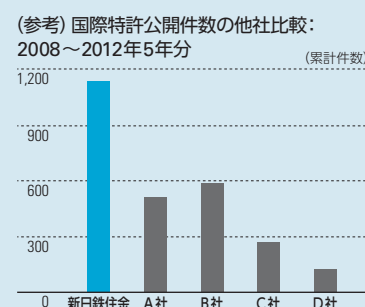
当社は、環境保全・省資源・省エネルギーに資する技術や製品を社会に提供するために、革新的な先進技術の開発に、中長期的な視点で取り組みます。

トムソン・ロイター「TOP 100 グローバル・イノベーター 2012」受賞

- ・トムソン・ロイター社が世界で最も革新的な企業や研究機関を選出する「TOP 100 グローバル・イノベーター 2012」の1社に当社を選出。
- ・世界トップ100社のうち日本企業25社、鉄鋼含む金属精錬業界からは世界で当社1社のみが受賞。



左：トムソン・ロイター 代表取締役 冨井 俊行様
右：当社 代表取締役副社長 岩城 正和

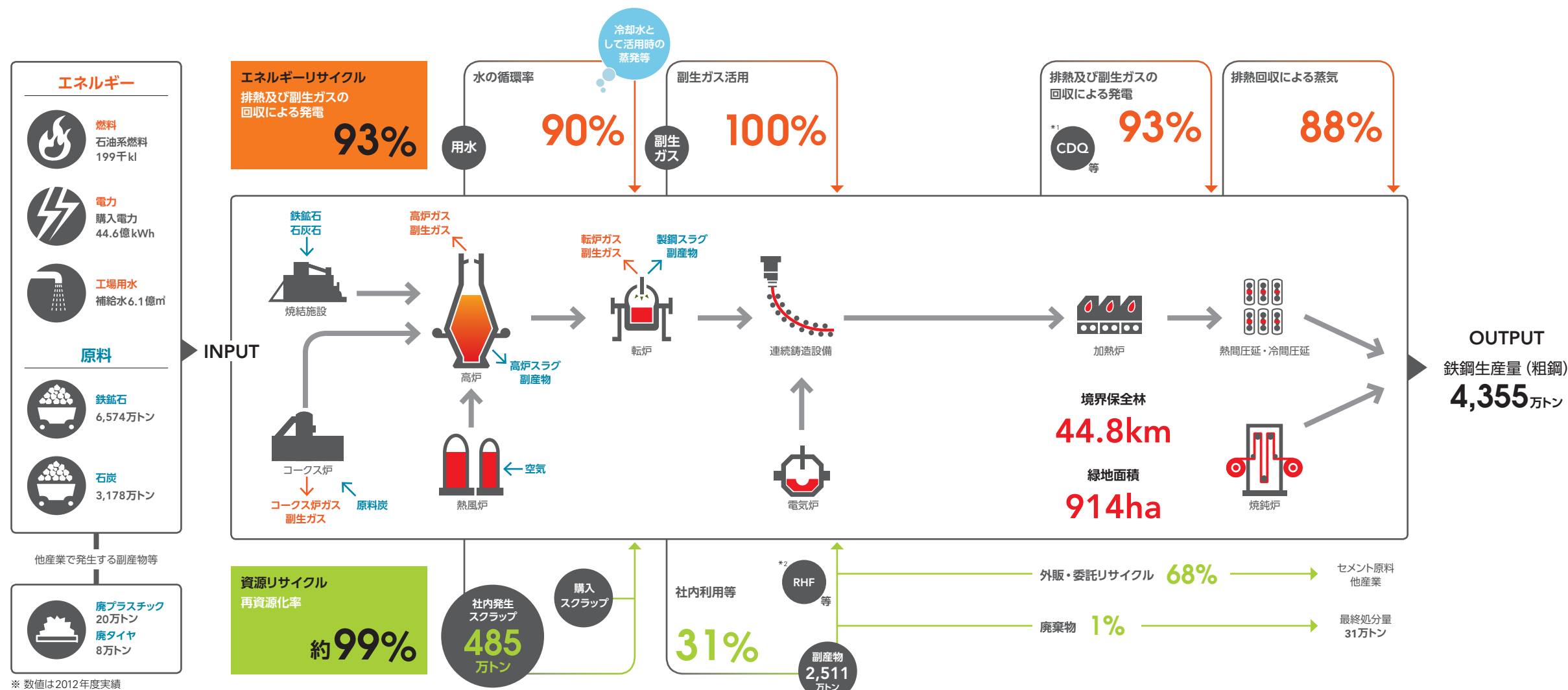


環境への取り組み

エコプロセス (つくるときからエコ)

生産活動・製造工程での環境負荷を低減します

限りある資源・エネルギーを、すべてのプロセスで無駄なく利用する努力を続けています



*1 CDQ コークス乾式消火設備: CDQ (Coke Dry Quenching)

CDQはコークス炉から出た約1,000℃の赤熱コークスを不活性ガスで消火・冷却する設備です。従来の直接水をかけて冷却する方式に比べ、白煙(水蒸気)発生やダスト飛散がほとんどありません。またコークス強度も高まるため、高炉の安定稼働にも寄与します。



*2 RHF 回転炉床式還元炉: RHF (Rotary Hearth Furnace)

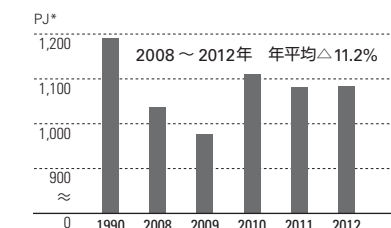
RHFは製鉄プロセスで発生するダストやスラッジ等の酸化鉄を多く含む副産物に、石炭等の還元材を混合し、高温で連続処理することで、鉄・亜鉛等を回収し、再資源化する設備です。



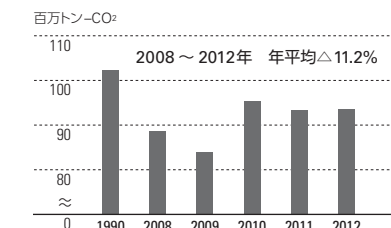
製鉄所等では、設備の効率化、燃焼の高効率化や省電力等、すべての製造工程で省エネルギーを徹底し、CO₂排出量を削減しています。また、冷却、洗浄に使用する水は循環利用し、製造工程で発生する副産物は再資源化を進めています。長年にわたり培った知恵と技術で、資源とエネルギーを徹底的に有効利用しています。

鉄鋼業の自主行動計画に対する実績 (年度)

エネルギー消費量

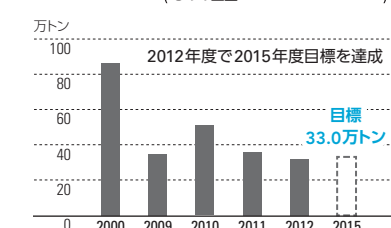


* PJ (ペタジュール): P (ペタ) は10の15乗。
(ジュール) はエネルギー、熱量の単位。

エネルギー起源CO₂排出量

* 2012年度は暫定値

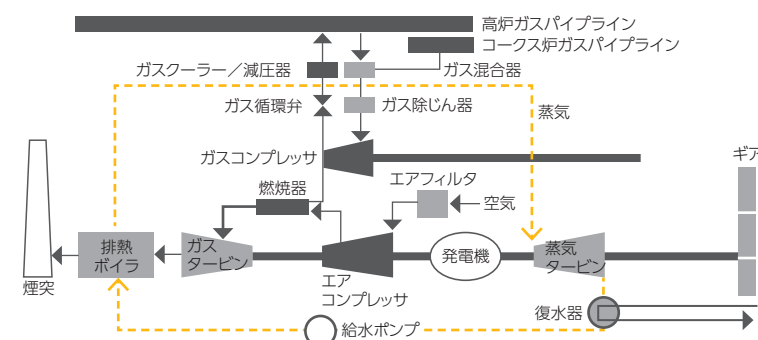
最終処分量 (再資源化に過ぎず埋め立て処分したもの重量)



新日鉄住金グループは電力供給にも貢献しています

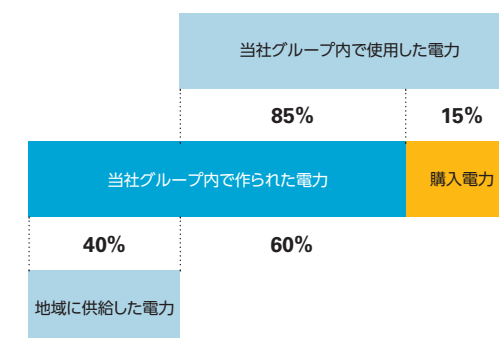
① 高効率ガスタービン複合発電: GTCC (Gas Turbine Combined Cycle)

GTCCは、高効率ガスタービンと排熱ボイラ、蒸気タービンを組み合わせた発電プラントであり、高い発電効率を発揮します。当社は2004年7月の君津製鉄所共同火力発電所への導入を皮切りに、今後も鹿島、和歌山、大分の各製鉄所にも順次導入していく計画です。



② 当社は電力の85%を自社でまかっています。

③ 当社は作った電力の40%を地域に供給しています。



環境への取り組み

エコプロダクツ[®] (つくるものがエコ)

環境にやさしい製品群で環境負荷低減に貢献します

当社グループのエコ製品は、高い技術力に培われた機能性や信頼性により、エネルギー、輸送機械、くらし等の分野で幅広く採用されています。これらの製品は、設備の効率化や軽量化、長寿命化を通じて、省資源・省エネルギー・CO₂排出抑制を実現して環境負荷低減に貢献します。

エネルギー分野

高効率発電に使うボイラ管

石炭火力発電では、ボイラ蒸気の温度と圧力が高いほど発電効率が上がります。当社が開発したボイラ管は超高温・高圧の「超々臨界圧」での高効率の発電を可能にしました。



ステンレスボイラ管

環境にやさしい油井管 (CLEANWELL[®]DRY)

石油・天然ガス開発用のシームレスパイプは通常、継手で接続する部分に鉛等の重金属を含む潤滑油を使います。当社の「CLEANWELL[®]DRY」は潤滑油不要で、環境にやさしい商品です。

CLEANWELL[®]DRY の構造

高耐食性鋼管 (スーパー 13クロム鋼管)

天然ガスのパイプラインは海底等の厳しい腐食環境に耐えることが必要です。当社のスーパー 13クロム鋼管は、耐食性に優れ、北海をはじめとした世界各地で天然ガス開発に貢献しています。



海底パイプラインとして敷設されるスーパー 13クロム鋼管

高強度ラインパイプ (X120)

地中や海底等特殊な環境下でも使用できる高強度UO鋼管を開発。高圧・大径化により、エネルギー輸送の効率向上を実現しました。



海底にラインパイプとして敷設されるX120

輸送機械分野

高効率モータ用の電磁鋼板

当社の高性能電磁鋼板は、ハイブリッド自動車や電気自動車に使われ、低燃費・高出力の両面に貢献しています。



ハイブリッド車の駆動モータ例

高強度クラッキングコンロッド用鋼

コンロッドとは、エンジンのピストン運動をクランクシャフトに伝える部品であり、ロッドとキャップという2部品で構成されています。当社ではコンロッド向けに、ロッドとキャップを一体成形後に2分割（破断分割、すなわちクラッキング）できる新素材を開発。10～20%の軽量化と大幅なCO₂削減を実現しました（本田技研工業株式会社での適用例）。



コンロッドと分割面(クラッキング面)

高強度鋼材 (ハイテン)

自動車の燃費向上につながる軽量化と衝突安全性向上という、両立の難しい2つのテーマを解決したのが、ハイテンです。強いだけでなく成形性にも優れています。

落下衝撃試験
(右から2番目がハイテン)タンカー用厚板 (NSGP[®]-1)

原油タンカーの底板等に発生する最大深さ10ミリ超の小さな孔となる腐食の進行速度を無塗装で従来の1/5程度に低減させる、世界初となる厚板です。また、無塗装化により、1隻あたり有機塗料ドラム缶100本分も低減できます。

NSGP[®]-1を底板に活用した原油タンカー

高速鉄道用輪軸 (車輪・車軸)

鉄道用の輪軸はレールの幅に応じた寸法間隔で2枚の車輪が車軸にはめ合わされ、用途に応じてブレーキディスクや歯車等が取り付けられたものです。当社の高速車両用の輪軸は、高速化ニーズに対応すべく、車輪、ブレーキディスク、歯車装置等の軽量化とそれに伴う省エネを実現しました。



鉄道用車輪・車軸

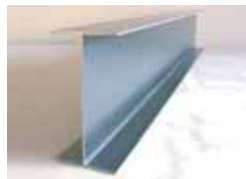
くらしの分野

ユーザー側での塗装が不要な亜鉛めっき鋼板 (NSジンコート[®]カラー)

NSジンコート[®]カラーは、従来の塗装鋼板では成し得なかった、極限まで薄くした塗装厚みと加工成形性の両立を実現しました。着色を電気亜鉛めっきの工程で行うため、ユーザー側での塗料や燃料の調達・使用が不要となり、排気ガスもなくなり、廃液処理も不要となりました。

薄型テレビのバックカバーに使用されるNSジンコート[®]カラー(ブラック)溶接軽量H形鋼 (スマートビーム[®])

熱延鋼板を溶接して造る溶接軽量H形鋼は、工場やビル等の鋼構造物や土木工事等に用いられている圧延H形鋼に比べて、薄肉化が可能な軽量・省資源の商品です。プレハブ住宅や木造住宅の梁等の用途に使われており、寸法精度や耐久性が高く評価されています。

スマートビーム[®]

低合金耐食鋼 (ARU-TEN)

ARU-TENは屋外の塩分の多い環境では亜鉛を含んだ一般的な塗料で赤さびの発生を抑制します。また、屋内の塩分の少ない環境では無塗装でも赤さびが抑制できます。更にステンレスに比べ、ニッケル、クロム、モリブデン等のレアメタル添加量を大幅に削減し、地球環境にもやさしく経済的です。

ARU-TEN使用例：
液晶テレビや携帯電話等の精密機械の製造ラインで使われる真空容器

航空機用純チタン薄板、航空機エンジン用チタン合金棒

航空機をエコにするには軽量化が必要で、高強度で比重が軽いチタンがそれに応えます。当社はエンジン部品（ブレード）用のチタン合金棒や翼とエンジンの接合部（パイロン）用の純チタン薄板を製造しています。



エアバスA380 ©AIRBUS

高耐食性溶融めっき鋼板 (スーパーダイマ[®])

スーパーダイマ[®]は、めっき層成分が亜鉛を中心に約11%のアルミニウム、約3%のマグネシウム及び微量のシリコンからなる高耐食性溶融めっき鋼板です。従来の溶融亜鉛めっき鋼板に比べ耐食寿命が4倍あるため、同じ耐食性ならめっき層の量を1/4に減らせます。また耐食性を得るための塗装工程を省略できるため塗料原料となる石油資源を節約できます。



太陽光発電の架台

鉛フリー快削鋼 (EZ、スミグリーンCS)

プリンターの紙送りシャフト等に用いられる材料は、切削加工により表面を滑らかに仕上げるため、鋼中に鉛が添加されています。EZ、スミグリーンCSは鋼中の鉛をなくしながらも鉛添加鋼並みの切削性を担保し、めっき性も鉛添加鋼以上のパフォーマンスを発揮します。



プリンターシャフト

橋梁用高性能鋼材 (東京ゲートブリッジ向け鋼材)

東京湾臨海部の物流円滑化、渋滞緩和を目的に造られた東京ゲートブリッジに採用された橋梁用高性能鋼は、高強度な性質により鋼材使用量を3%削減することを可能にしました。それにより鋼材製造、橋梁製作、運搬に至る一連のプロセスでCO₂削減に寄与しました。また全溶接構造を採用することで、通常のボルト接合に比して凸凹面が減少し、塗装塗り替え負荷が軽減できます。



東京ゲートブリッジ

環境への取り組み

エコソリューション (提案・解決がエコ)

世界の国々の環境課題を、新日鉄住金グループの技術で解決します

当社の優れた省エネ技術の海外への技術移転が、CO₂削減をはじめとする世界的な環境対策に最も効果的であることから、中国、インドをはじめとする世界中の省エネルギー・環境対策の取り組みに協力しています。とりわけインドでは、二国間オフセット・クレジット制度設計に向けた事業化調査への参画も積極的に行っています。



01. ポーランド

- JICA*1省エネ専門家派遣

02. ハンガリー

- JICA環境専門家受入・派遣
- NEDO*2共同実施等推進基礎調査

03. ブルガリア

- JICA省エネ専門家派遣
- NEDO共同実施等推進基礎調査

04. ウズベキスタン

- NEDO工場等の省エネルギー診断調査
- NEDO熱供給所の省エネルギー診断調査

05. ロシア

- NEDO共同実施等推進基礎調査

06. トルコ

- JICA省エネ専門家派遣・訓練機材納入

07. インド

- NEDO共同実施等推進基礎調査
- NEDO省エネルギー・環境基礎調査
- NEDO省エネルギーモデル事業
- NEDO地球温暖化対策技術普及等推進事業
- 経済産業省地球温暖化対策技術普及等推進事業

08. カザフスタン

- JICA省エネ専門家派遣
- NEDO共同実施等推進基礎調査

09. 中国

- JICA鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト
- NEDO省エネモデル事業
- JBIC*3環境ODA案件
- NEDO国際省エネルギー・環境基礎調査
- NEDO環境調和型モデル事業
- NEDO共同実施等推進基礎調査

10. ベトナム

- NEDO CO₂削減可能性調査
- 省エネセンター専門家派遣

11. インドネシア

- JICA協力準備調査
- NEDO高性能工業炉に係る鉄鋼業の省エネルギー診断

12. タイ

- JICA省エネ専門家派遣・訓練機材納入

13. キューバ

- JICA環境マネジメントコース専門家派遣

14. ブラジル

- NEDO共同実施等推進基礎調査

*1 JICA：(独) 国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency)

*2 NEDO：(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

*3 JBIC：国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation)

革新的技術開発

環境負荷を劇的に改善する技術を開発します

次世代コークス製造技術 (SCOPE21) を導入した新コークス炉

「SCOPE21」は、資源・エネルギー問題への対応力強化を目的に、国家プロジェクトとして開発された技術で、コークス製造時間の短縮、コークスの品質向上等、様々な革新的技術が盛り込まれており、低品位原料炭の利用拡大や大幅な省エネルギー効果等が期待されています。経済産業省の想定では、2020年までに更新時期を迎える日本のすべてのコークス炉に本技術を導入した場合、原油換算で約31万キロリットル／年の削減効果を見込んでいます。第1号機は大阪製鉄所内に2008年5月に竣工し、現在順調に稼働しています。また大分での実績を踏まえて、第2号機を名古屋製鉄所で建設し、6月に竣工しました。



SCOPE21第1号機 (大分)

環境調和型製鉄プロセス技術開発 (COURSE50)*

CO₂の大幅削減を目指して、革新的製鉄プロセスの開発に業界をあげて取り組んでいます。

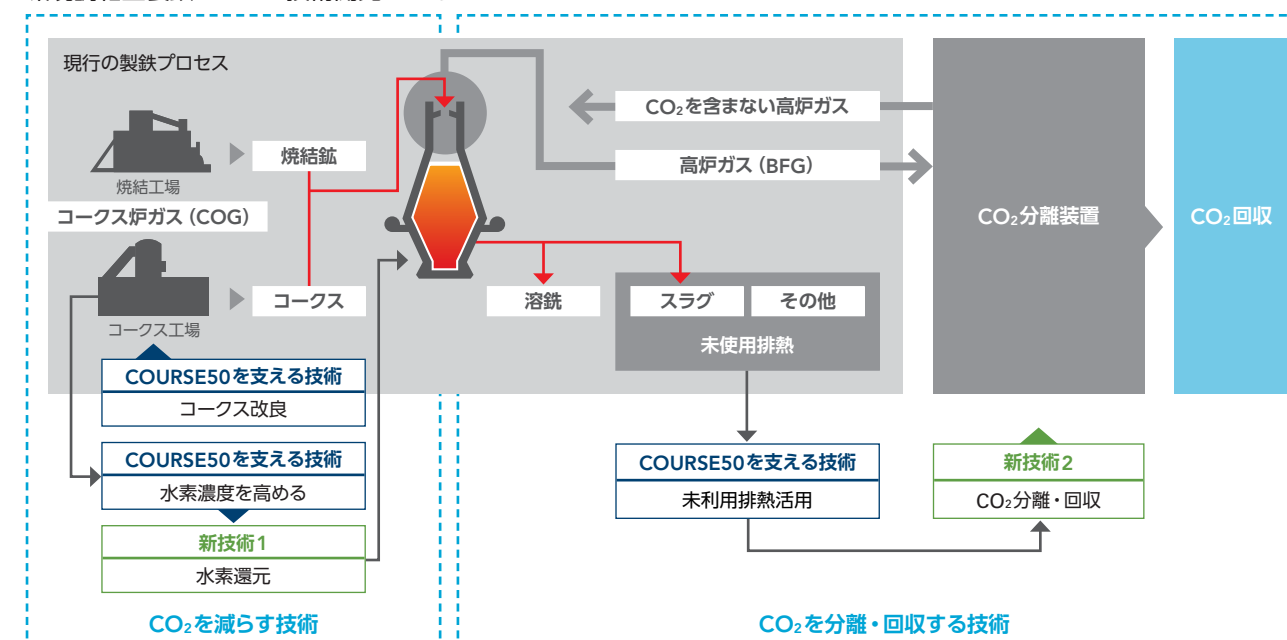
日本の鉄鋼業は、すでに世界で最も少ないエネルギー消費、すなわちCO₂の排出が少ないプロセスを実現していますが、更なる効率改善のためには革新的な製鉄プロセスの開発が必要です。鉄鋼各社はNEDOから委託を受け、「環境調和型製鉄プロセス技術開発」を進めています。

当社をはじめとする鉄鋼各社は、スウェーデンLAKB社の試験高炉を用いた水素還元試験を実施し、所定の成果を上げることができました。

更にこの中で当社は、コークス炉ガスから水素を増幅する試験や世界初のカリーナサイクル発電の適用開発等を分担し、技術開発に積極的に取り組んでいます。

* COURSE50 (環境調和型製鉄プロセス技術開発)：製鉄所から発生するCO₂の大幅削減を達成できる、革新的なプロセス技術を開発することを目指して、当社を含む日本の高炉4社他が取り組んでいるプロジェクトです。

環境調和型製鉄プロセス技術開発のスキーム



社員とともに

当社では、「人を育て活かす」という企業理念の下、
上司、部下間の活発な対話を基軸として、日常業務による
オン・ザ・ジョブ・トレーニング (OJT) と、
それを補完する各種の Off-JT 施策 (階層別研修・
スキル研修等) の両輪により、人材総合力の強化を
図っています。



海外成長市場での事業展開と技術先進性を支える人材を育てます

グローバル人材の育成に向けて語学教育・異文化理解研修・海外派遣・留学制度等のメニューを整備し計画的に実施するとともに、技術先進性を支える鉄鋼技術者の育成のために多岐にわたる専門技術講座等の技術教育プログラムにより、厳しい競争を勝ち抜いていくための人材育成に注力しています。

活躍の場は世界に広がっています

- 日本
- 中国
- インド
- インドネシア
- マレーシア
- シンガポール
- タイ
- ベトナム
- オーストラリア
- サウジアラビア
- アラブ首長国連邦
- ドイツ
- イギリス
- ブラジル
- メキシコ
- アメリカ

技能伝承と安定採用で持続的成長を支えます

製造現場において高い品質と生産性を支える熟練従業員の経験やスキルを、若手従業員に伝承していくことが重要課題です。作業手順のビジュアル化、理解度試験等により、伝承方法を進化させています。



熟練従業員から若手従業員への技能伝承で持続的成長を支えます

多様な人材で海外でも事業展開します

海外成長市場で、世界トップレベルの技術力を活かして事業展開するための人材を育成します。新日鉄住金グループの海外約80の拠点では、12,000人を超える多様なバックグラウンドの従業員が働いています。北南米、東南アジア、中国、インド等、世界各国で当社従業員が合併パートナーや現地従業員と力を合わせてプロジェクトを進めています。



ラティヌサ社 (インドネシア) でともに働く現地従業員と当社従業員

働きやすい環境が大切です

多様な人材の活躍をサポートし、仕事と生活の調和のとれた働き方を実現する観点から、職場環境に加え、家族も含めた生活環境を整備しています。独身寮・社宅、各種休暇制度、余暇や子育て支援等従業員が各自選択できるワークライフ・サポート制度等、多様な福利厚生施策を用意しています。



名古屋製鉄所の独身寮

安全と健康は大前提です

『安全と健康は、すべてに優先する最も大切な価値であり、事業発展を支える基盤である』『当社グループで働く人々の安全と健康を確保するための努力を継続的に行うとともに、安全衛生を通じて社会に貢献し続ける』という安全衛生理念の下、重篤な災害ゼロを目標に安全衛生活動を推進しています。特に従業員の安全教育では、現場作業における危険を疑似体験できる「危険体感教育」の充実を図っています。また、生産設備の本質安全化や快適な職場環境づくりに向け設備投資や技術開発を進める等、従業員の安全と健康の確保に取り組んでいます。



「危険体感教育」で現場作業における危険を疑似体験

人権啓発に取り組みます

人権、労働者の権利の尊重、強制労働や児童労働の排除は企業活動の基本です。当社はグループ全体で不当な差別の排除に努めています。また、海外事業展開の加速に伴い、各国特有の伝統・文化にも配慮しています。

お客さまとともに

当社は、単に製品を販売するだけでなく、お客さまの視点に立ってサービスを提供することで、お客さまが抱える問題の解決に貢献しています。こうした取り組みの積み重ねで培われたお客さまとの長期にわたる信頼関係が当社の強みです。

トータルなソリューション提供でお客さまに貢献します

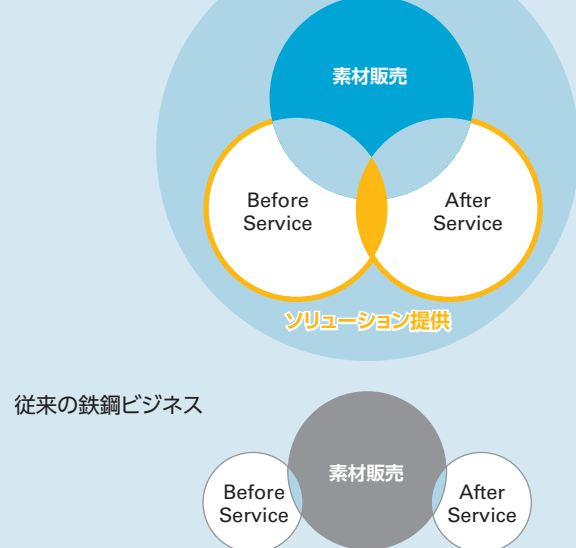
鉄鋼製品の最終加工は、一般に、お客さま側で行われることがほとんどです。当社は、素材そのものの品質向上とともに、加工技術等も含めたトータルなソリューションの提案を通じて、お客さまの製品の品質向上に貢献しています。

ソリューション事例：自動車用高張力鋼板

環境負荷軽減のための軽量化と車体安全性の両立が求められる自動車用高張力鋼板は、薄く、強いその性質から、そのままでは加工が難しい製品です。当社では、お客さまとの長年の信頼関係から、車体の設計・開発段階から関わり、成形・接合・解析技術等を駆使し、高い性能はそのままにお客さまが加工しやすい鋼材を開発するとともに、鋼材の特性を活かす加工法や形状・構造等、幅広いソリューションを提案しています。また、こうした「ビフォーサービス」に加え、当社のエンジニアがお客さまを定期的に訪問し、お客さまの製造現場の生の声を伺い、鋼材開発へとフィードバックする「アフターサービス」活動も行っています。

お客さまへの総合ソリューション

当社が目指す
鉄鋼ビジネス



従来の鉄鋼ビジネス

お客さま評価 No.1 を目指します

お客さまの立場に立った製品・サービスの提供で得られた信頼関係と評価が当社の財産です。今後とも当社は「新日鉄住金でなければ」と常にご指名いただける、お客さま評価 No.1 の鉄鋼メーカーを目指してまいります。

北米トヨタ社が米インターナショナル クランクシャフト社を11年連続で表彰

当社の米国子会社で鍛造クランクシャフト製造のインターナショナル クランクシャフト社は、2013年3月、北米トヨタ社より、際立った品質成績を達成したことを高く評価され、11年連続で表彰状を授与されました。従業員一人ひとりの品質と顧客満足に対する高い意識が、11年連続の表彰へとつながりました。今年で創業21年を迎えるインターナショナル クランクシャフト社は、今後も今回の受賞を励みに、更にお客さまにご満足いただける品質・サービスを追求していきます。



コーポレート・ガバナンス

当社は、企業理念に沿って、活力溢れる新日鉄住金グループの実現を目指しています。そのため、以下に述べる企業統治体制、内部統制システム、監査役・内部監査部門・会計監査人間の相互連携をはじめとする様々な施策を講じて、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現することができるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、会社の法定機関として、20名以内の取締役及び取締役会、7名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定しています。

当社は、事業に精通した適切な員数の業務執行取締役により構成される取締役会が的確かつ迅速に業務の執行の決定及び監督を行い、経営の質向上を図るとともに、法的に強い監査権を有する監査役が公正不偏の態度及び独立の立場から、取締役の職務執行に対する監視・監督機能を果たすという両者の機能分担が当社の企業価値の維持・向上に有効であり、相当であると判断しています。

また、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。

取締役、監査役

現在、取締役（任期1年）は12名、監査役（任期4年）は7名、うち社外監査役4名となっています。

社外監査役については、4名全員を国内の各上場証券取引所に対し、独立役員として届出を行い、受理されています。

取締役会

新日鉄住金グループの経営に関わる重要事項は、会長・社長、副社長等によって構成される「経営会議」（原則週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っています。経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的・各分野別に16の全社委員会を設置しています。

監査役会

法曹・財政・金融、会計、企業経営等、様々な分野での豊富な経験と高い識見を有する4名の社外監査役と、当社業務・組織等に精通した3名の常勤監査役とにより構成され、各監査役は、相互に連携を図り計画的に監査活動を進めるとともに、取締役会その他重要な会議等において積極的に意見を述べ、経営の健全性の維持・向上に努めています。

迅速・適正な業務執行体制

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、執行役員、事業部長ほか部門長が迅速に遂行しています。

また、社則において権限と責任、業務手続きを明確にして、適正な業務執行に万全を期しています。

コーポレート・ガバナンス

役員紹介 (2013年6月25日現在)



宗岡 正二
代表取締役会長兼 CEO



友野 宏
代表取締役社長兼 COO

代表取締役副社長

小塚 修一郎

- ・武漢ブリキプロジェクトリーダー委嘱
- ・海外事業企画、各海外事務所・現地法人担当
- ・鋼管事業に関する事項につき、樋口副社長に協力
- ・ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、岩城副社長に協力

進藤 孝生

- ・総務、法務、内部統制・監査、業務プロセス改革推進、人事労政、環境担当
- ・安全推進に関する事項につき、岩城副社長に協力

岩城 正和

- ・ウジミナスプロジェクトリーダー委嘱
- ・知的財産、安全推進、技術総括、品質保証、設備・保全技術、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進担当
- ・環境に関する事項につき、進藤副社長に協力

常任監査役

田邊 俊秀

樋口 眞哉

- ・営業総括、輸出総括、物流、プロジェクト開発、機材調達、各品種事業、上海宝山冷延・CGL プロジェクト、インド C.A.P.L. プロジェクト、支社・各支店担当
- ・各海外事務所・現地法人に関する事項につき、小塚副社長に協力
- ・ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、岩城副社長に協力

太田 克彦

- ・経営企画、関係会社、財務、原料担当
- ・ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、岩城副社長に協力

宮坂 明博

- ・技術開発本部長委嘱

監査役

末続 博友

湊 裕彦

常務取締役

やながわ
柳川 欽也

- ・知的財産、安全推進、技術総括、品質保証、設備・保全技術、製鉄技術、製鋼技術、スラグ・セメント事業推進に関する事項管掌
- ・各品種事業に関する事項につき、樋口副社長を補佐

佐久間 総一郎

- ・総務、法務、内部統制・監査に関する事項管掌

佐伯 康光

- ・薄板事業部長、上海宝山冷延・CGL プロジェクトリーダー、インド C.A.P.L. プロジェクトリーダー委嘱
- ・営業総括、輸出総括、物流に関する事項管掌

森信 紳二

- ・交通産機品事業部長委嘱

監査役 (非常勤)

木藤 繁夫*

武藤 敏郎*

阿部 紘武*

永易 克典*

* 社外監査役

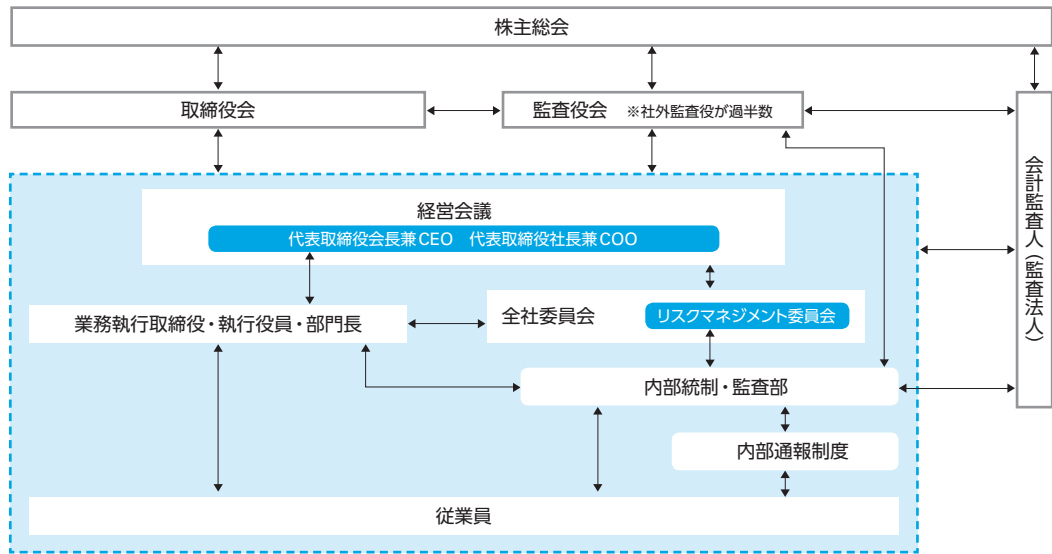
内部統制・リスク管理体制

当社は、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、「内部統制基本規程」を制定して内部統制・リスク管理に関する体制を整えています。

- ・内部統制・リスク管理に関する年度計画を制定し、計画的な活動を行っています。
- ・副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、年度計画の進捗状況、内部統制・リスク管理に関する事項等を定期的に報告しています。

- ・社内各部門に「リスクマネジメント担当者」、各グループ会社「リスクマネジメント責任者」を置き各部門・各社の自主的な活動を促すとともに、定期的な会議等を通じて内部統制・リスク管理に関する情報の共有化を図っています。
- ・内部統制・リスク管理に関する点検、監査の仕組みを整え、グループ全体にわたって内部統制の状況を定期的に確認しています。
- ・内部通報制度として、社内に「コンプライアンス相談室」、弁護士事務所に「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、グループの社員や取引先等から相談・通報を受け付け、事故や法令違反の未然防止、業務改善等に役立てています。

会社の機関・内部統制等の関係



コンプライアンス教育

当社は、信用・信頼を大切にするグループであり続けることを経営理念の第一に掲げ、経営トップ自らメッセージを発信するとともに、定期的な法務教育等を通じて全社員に法令遵守を徹底しています。

特に当社グループが過去に違反に問われた独占禁止法については、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置付け、営業担当社員全員を対象にセミナーを実施し、社長から再発防止を厳命するとともに、当社の独禁法遵守規程である「競合他社との接触禁止ガイドライン」の周知・徹底を図っています。また、同ガイドラインの

運用状況については毎年定期的に監査を行い、適正性を確認しています。

更に、企業活動に関する様々な違法行為類型をまとめたコンプライアンス・ガイドライン『やってはならない行為 30No's』、ハラスメントを防止し良好な就業環境を保つためのガイドライン『職場におけるセクハラ・パワハラの防止に向けて』、財務報告・税務に関する適正な事務の手引き『適正取引ハンドブック』等、公正な業務運営を社員に徹底するための独自のテキストを作成し、各階層別の教育やeラーニング等によって周知を図っています。

コーポレート・ガバナンス

品質マネジメント

品質マネジメントは、お客さまに信頼されご満足いただける製品・サービスを提供する上で最も重要な活動です。品質の向上に向けて、製造・サービスに関わる全社員が品質管理・品質保証に取り組んでいます。

全社的な品質管理・品質保証課題に対して、本社の品質保証部が、品種事業部並びに製鉄所等と連携して、対策の推進、支援を進めています。品質向上、品質保証のための標準化・システム化及び設備投資も積極的に実施しています。

海外事業を含むグループ会社を加えた品質マネジメント体制は、各々の製品の製造に関わる品種事業部並びに製鉄所等の関係部門の自律的な品質改善活動を基盤とし、内部のモニタリング（監査）によって点検されています。

更に、ISO9001、JIS認証等の外部の監査を受けて信頼性を高めています。

環境マネジメント

当社は、わが国産業の発展の基盤を支えると同時に、エネルギーの使用量が日本全体の約5%を占める等、事業活動による環境への影響が大きい企業です。全グループ会社をあげての総合的な「環境経営」を軸として、環境基本方針を策定し、それに基づく環境マネジメントに取り組んでいます。

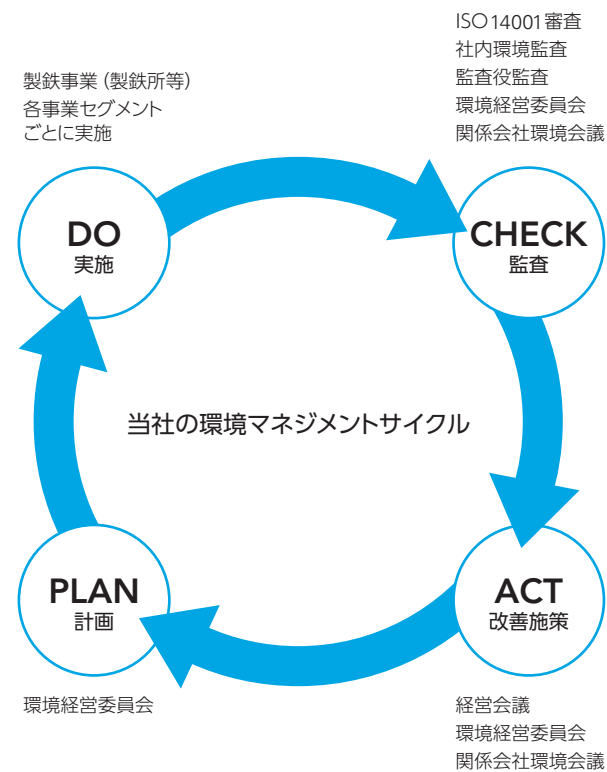
環境マネジメントシステム

グループとして体制を整備していきます

当社は、半年ごとに開催する環境経営委員会を軸に環境マネジメントを推進しています。なかでも重要な環境リスクである大気、排水、廃棄物の管理については、それぞれ定期的な全社会議を通じて改善に取り組んでいます。

また、年に2回以上開催される関係会社環境会議において、グループ会社との情報共有を進め、環境リスクを特定して重点的に取り組む仕組みを構築し、環境保全に努めています。

更に、社内の環境監査や国内外のグループ会社に対する内部統制ヒアリング等を通じたチェック、フォローアップにより、PDCAを効果的に回しています。



情報セキュリティ

情報管理ルールの整備・徹底

情報管理基本規程のほか、各業務ごとの情報の取り扱いを定めた情報管理ルール（社則）を整備し、これらに基づいて当社の重要な資産である情報の適切な管理に万全を期しています。更には、第三者の秘密を侵害することを未然に防止するよう徹底しています。

情報漏洩防止のための具体的対策

- 常にシステムセキュリティの向上に努め、外部からの不正アクセスやウイルス感染を防止するよう対策を講じています。
- 社外への技術発表や技術提供に際しては、社内です事前審査を行い、不必要な情報開示が行われないようにしています。
- 重要な技術情報に関連する設備を特に指定し、その重要度に合わせてそれら設備への立ち入りや見学を制限しています。

知的財産の保護

知的財産リスクのマネジメント

知的財産活動の組織的展開、他社技術の尊重と自社技術の価値最大化を図るべく、適正な情報管理の推進と知的財産関連法令違反の防止、グループ会社全体に及ぶ知的財産活動のスパン拡充を通じた知的財産リスクのマネジメント、業務ルールに則った知的財産業務全般に関するリスク低減について、継続的に取り組んでいます。

個人情報の保護

個人情報管理規程を定め、個人情報を適正に取り扱うよう周知徹底しています。

情報管理に関する教育の強化

- 「営業秘密保護マニュアル」を作成し、全社員が閲覧できるようにしています。また、情報セキュリティに関する年1回のeラーニングを社員に義務付けています。
- 様々な機会を活用して営業秘密管理の重要性や当社の情報管理ルール、実際に管理をする上での留意点等を社員等に周知徹底しています。

知的財産保護の取り組み

技術先進性を支える技術の的確な知的財産化とその戦略的な活用、模倣品の排除のほか、他社の知的財産権を尊重すべく必要な調査・検討を行っています。また、社員の知識習得と意識醸成のための知的財産教育・社内研修会を毎年実施しています。

社会とともに

当社は、企業の社会的責任の一つとして、ステークホルダーの皆さまとのパートナーシップを大切にしています。株主・投資家の皆さまにはタイムリーできめ細かなコミュニケーションの機会の拡充、地域の皆さまには環境保全活動や文化・体育活動を通じた支援に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション活動

当社では、株主・投資家の皆さまに、経営方針や経営姿勢、製造現場への理解を深めていただくための活動を積極的に行っています。具体的な活動は、機関投資家・アナリストを対象とするIR説明会の実施、株主通信やアニュアルレポートの発行、ウェブサイトを通じた情報の提供、アンケート調査の実施、更に株主の皆さまを対象とした経営概況説明会・製鉄所見学会の開催等、多岐にわたっています。

また、サッカー J1リーグの鹿島アントラーズの試合観戦や紀尾井ホール演奏会へのご招待、当社カレンダーの贈呈等、株主さま向けご優待も行っています。

今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を継続するとともに、株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションの機会を拡充することで、株主の皆さまに長期安定的に株式を保有していただける環境づくりに努めていきます。

業績関連開示の詳細情報については、当社ウェブサイト (<http://www.nssmc.com/>) の「株主・投資家情報」に掲載しています。



株主さま工場見学会

見学会・説明会

項目	内容	ご案内回数 (実施時期)	ご案内対象
工場見学会へのご招待 (抽選)	製鉄所等の見学にご招待します。 (年に2回 (春と秋)、各回4～5カ所の製鉄所等で開催しますので、その中から1カ所を選択してご応募いただけます。)	年2回ご案内 (10～11月頃、3～4月頃)	9月末・3月末における 10,000株以上保有の株主さま (今後、ご案内対象範囲の拡大を検討してまいります。)
経営概況説明会へのご招待 (抽選)	東京・大阪をはじめ、各地で開催いたします。	年2回ご案内 (7～9月頃、2～3月頃)	

各種ご優待

項目	内容	ご案内回数 (実施時期)	ご案内対象
鹿島アントラーズ観戦ご招待 (抽選)	J1リーグ戦 (ホームゲームまたはアウェイゲーム) にご招待いたします。	年2回ご案内 (4～8月頃、8～12月頃)	9月末・3月末における 5,000株以上保有の株主さま
当社カレンダーのご送付	当社カレンダーをご送付いたします。	年1回ご送付 (11月下旬～12月初旬)	9月末における 7,000株以上保有の株主さま
紀尾井ホール演奏会へのご招待 (抽選)	「紀尾井シンフォニエッタ東京」の定期演奏会をはじめとした各種演奏会にご招待いたします。	年2回ご案内 (4～7月頃、9～3月頃)	9月末・3月末における 50,000株以上保有の株主さま

地域・社会の皆さまとのコミュニケーション活動

当社は全国各地に製造拠点をもち、地域の皆さまと共にこれを円滑に運営してきた長い歴史があります。緑豊かな街づくりに貢献する植樹活動「郷土の森づくり」、紀尾井ホールを拠点とした芸術文化支援活動、地域密着型スポーツを通じた社会との一体感醸成等、「地域・社会との共生」という考えの下、特色ある社会貢献活動を展開しています。

ふるさと郷土の森づくり

当社の全国の製鉄所等には環境保全林が広がります。1971年、大分製鉄所構内に苗木を植えることから始まった「郷土の森づくり」は、今では合計約900ヘクタール (東京ドーム約190個分) に及び、鳥や小動物が生息する豊かな森に成長しています。郷土の森づくりは生物多様性の保全に加えて、地球温暖化対策にも寄与しています。



緑豊かな街づくりに貢献する「郷土の森づくり」

スポーツ支援

当社は野球、バレーボール、ラグビー、柔道、サッカーを中心に、地域密着型スポーツチームを支援しています。またスポーツチームを通じた子供向けスポーツ教室やジュニアチームの指導、運動施設の地域住民への開放を進めています。野球チームは毎年行われる都市対抗野球大会に出場しており、堺ブレイザーズは2012/2013 V・プレミアリーグ 男子バレーボールで優勝を、また、サッカー J1リーグの鹿島アントラーズは、2012 ヤマザキナビスコカップにおいて、2年連続、過去最多の5回目の優勝を果たしました。柔道では、西山将士選手がロンドン五輪に出場し、銅メダルを獲得しています。



堺ブレイザーズ

音楽支援

当社は芸術文化においても、長年にわたり支援を継続してきました。現在、公益財団法人新日鉄住金文化財団を中心に「紀尾井ホール」(東京都千代田区) を拠点にして、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京 (KST)」によるクラシック公演、邦楽専用ホールでの公演、「新日鉄住金音楽賞」贈呈等、幅広い活動を行っています。また、新日鉄住金混声合唱団は全日本合唱コンクール全国大会で26年連続金賞の実力を誇ります。



紀尾井ホール (東京都千代田区)

ものづくり・環境教育

未来を担う子供たちや学生に、鉄鋼業への理解を深め、ものづくりの楽しさや科学技術の奥深さを知っていただくために、当社は全国で様々な活動を行っています。日本古来の製鉄法である「たたら製鉄」の原理を応用した製鉄実験では、子供たちに実際に鉄づくりを体験してもらいます。また小中学校での省エネ・環境学習支援や、理科実験・出張授業にも取り組んでいます。



「たたら製鉄」の実験の様子

11年間財務データ

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
経営業績 (会計年度)											
売上高											(単位：百万円) 4,389,922
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新日本製鉄	2,749,306	2,925,878	3,389,356	3,906,301	4,302,145	4,826,974	4,769,821	3,487,714	4,109,774	4,090,936	—
住友金属	1,224,633	1,120,855	1,236,920	1,552,765	1,602,720	1,744,572	1,844,422	1,285,845	1,402,454	1,473,367	—
営業損益											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,110
新日本製鉄	142,961	224,475	429,948	576,319	580,097	545,580	342,930	32,005	165,605	79,364	—
住友金属	69,828	93,041	182,878	305,804	303,774	274,396	226,052	△928	56,301	76,801	—
経常損益											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76,931
新日本製鉄	68,879	172,851	371,446	547,400	597,640	564,119	336,140	11,833	226,335	143,006	—
住友金属	41,309	68,715	173,245	280,733	327,676	298,218	225,736	△36,634	34,049	60,803	—
税金等調整前当期純損益											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 136,970
新日本製鉄	△ 37,386	73,642	369,485	565,607	621,419	605,485	281,079	11,242	185,377	120,053	—
住友金属	33,278	39,901	169,577	306,183	341,725	281,298	194,459	△ 39,758	△ 27,991	△ 51,251	—
当期純損益											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 124,567
新日本製鉄	△ 51,686	41,515	220,601	343,903	351,182	354,989	155,077	△ 11,529	93,199	58,471	—
住友金属	17,076	30,792	110,864	221,252	226,725	180,547	97,327	△ 49,772	△ 7,144	△ 53,799	—
設備投資額											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	355,873
新日本製鉄	163,318	149,593	195,228	203,973	273,440	308,993	305,738	329,356	287,236	281,748	—
住友金属 *1	50,906	67,190	60,374	82,679	135,868	178,887	159,118	136,643	109,934	115,797	—
減価償却費											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	288,770
新日本製鉄	196,653	183,510	180,571	183,365	192,454	244,038	273,744	284,092	291,587	280,940	—
住友金属 *2	91,762	78,371	79,238	75,255	72,291	102,565	109,854	120,853	126,267	122,937	—
研究開発費											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,071
新日本製鉄	35,866	35,349	36,352	37,881	41,229	45,329	45,797	46,824	46,663	48,175	—
住友金属	13,555	13,590	14,732	16,427	18,769	20,102	22,120	22,845	22,783	22,842	—
財務状況 (会計年度末)											
総資産											(単位：百万円) 7,089,498
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新日本製鉄	3,757,175	3,705,917	3,872,110	4,542,766	5,344,924	5,193,498	4,870,680	5,002,378	5,000,860	4,924,711	—
住友金属	2,122,370	2,001,727	1,923,142	2,113,391	2,301,556	2,418,310	2,452,535	2,403,670	2,440,761	2,386,158	—
自己資本 *3											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,394,069
新日本製鉄	789,443	938,581	1,188,409	1,677,889	1,892,883	1,908,777	1,668,682	1,844,382	1,860,799	1,828,902	—
住友金属	328,754	376,036	483,237	720,866	880,807	901,946	857,697	829,219	766,777	709,315	—
純資産 *3											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,938,283
新日本製鉄	873,988	1,035,729	1,279,924	1,782,006	2,369,228	2,413,954	2,174,809	2,335,676	2,380,925	2,347,343	—
住友金属	347,632	399,428	517,311	762,172	924,798	949,303	904,371	879,209	818,080	761,484	—
有利子負債残高											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,543,061
新日本製鉄	1,871,875	1,561,228	1,282,266	1,223,837	1,213,057	1,192,027	1,454,214	1,383,794	1,337,851	1,334,512	—
住友金属 *4	1,415,303	1,171,216	885,918	679,778	717,984	883,888	990,010	1,138,353	1,173,382	1,172,120	—
キャッシュ・フローの状況 (会計年度)											
営業活動によるキャッシュ・フロー											(単位：百万円) 313,317
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新日本製鉄	334,502	288,021	539,445	392,996	478,460	525,777	127,540	437,668	369,500	237,414	—
住友金属	161,127	220,820	277,389	311,943	171,833	230,043	190,582	67,002	202,340	88,065	—
投資活動によるキャッシュ・フロー											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 327,336
新日本製鉄	△ 147,088	51,897	△ 174,995	△ 226,894	△ 374,669	△ 438,121	△ 306,603	△ 412,827	△ 325,781	△ 226,096	—
住友金属	58,329	△ 27,418	△ 12,013	△ 63,892	△ 108,934	△ 274,316	△ 214,977	△ 172,933	△ 144,009	△ 120,110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー											
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,332
新日本製鉄	△ 177,003	△ 332,353	△ 321,402	△ 136,110	19,387	△ 200,604	170,209	△ 79,985	△ 47,244	△ 31,785	—
住友金属	△ 164,935	△ 240,841	△ 297,336	△ 258,367	△ 83,456	48,751	52,623	87,843	△ 1,325	△ 32,714	—

*1 工事ベース・有形固定資産のみ

*2 有形固定資産のみ

*3 自己資本は株主資本＋評価・換算差額等。2005年度以前は資本合計を指します。自己資本と純資産の差額は少数株主持分です。

*4 借入残高 (借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパー) の数値を記載。

11年間財務データ

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
1株当たり情報											(単位：円)
当期純損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日本製鉄	△7.69	6.15	32.73	51.07	54.28	56.33	24.60	△1.83	14.81	9.29	
住友金属	4.36	6.42	23.05	46.03	47.89	39.43	20.98	△10.74	△1.54	△11.61	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日本製鉄	1.5	1.5	5.0	9.0	10.0	11.0	6.0	1.5	3.0	2.5	
住友金属	1.5	1.5	5.0	7.0	8.0	10.0	10.0	5.0	3.5	2.0	
財務指標											(単位：％)
ROS (売上高経常損益率)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日本製鉄	2.5％	5.9％	11.0％	14.0％	13.9％	11.7％	7.0％	0.3％	5.5％	3.5％	
住友金属	3.4％	6.1％	14.0％	18.1％	20.4％	17.1％	12.2％	△2.8％	2.4％	4.1％	
ROE (自己資本当期純損益率)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日本製鉄	△6.1％	4.8％	20.7％	24.0％	19.7％	18.7％	8.7％	△0.7％	5.0％	3.2％	
住友金属	5.7％	8.7％	25.8％	36.7％	28.3％	20.3％	11.1％	△5.9％	△0.9％	△7.3％	
自己資本比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(単位：千株)
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日本製鉄	21.0％	25.3％	30.7％	36.9％	35.4％	36.8％	34.3％	36.9％	37.2％	37.1％	
住友金属	15.5％	18.8％	25.1％	34.1％	38.3％	37.3％	35.0％	34.5％	31.4％	29.7％	
発行済株式総数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日本製鉄	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	
住友金属	4,782,267	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	
年度末株価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(単位：円)
新日鉄住金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新日本製鉄	142	243	271	456	828	505	263	367	266	227	
住友金属	54	139	193	505	609	378	197	283	186	167	
セグメント別連結売上高 *5											(単位：百万円)
製鉄事業	1,980,809	2,156,946	2,620,732	3,057,510	3,482,377	3,994,526	4,038,685	2,823,193	3,473,495	3,476,855	
エンジニアリング事業	274,903	293,137	279,866	336,179	367,968	359,884	386,643	331,905	254,941	248,934	
都市開発事業	105,188	120,811	89,275	104,045	94,347	93,839	70,152	80,073	86,556	80,419	
化学・非鉄素材事業	346,232	275,797	331,168	373,072	—	—	—	—	—	—	
化学事業	—	—	—	—	318,755	289,029	212,172	179,412	193,896	197,669	
新素材事業	—	—	—	—	65,601	76,157	59,907	58,799	60,888	54,245	
システムソリューション事業	153,143	150,850	146,531	148,339	156,505	165,360	161,541	152,234	159,708	161,582	
その他の事業	79,059	73,615	76,244	69,057	—	—	—	—	—	—	
内部売上の消去	(190,031)	(145,280)	(154,463)	(181,903)	(183,410)	(151,823)	(159,281)	(137,904)	(119,711)	(128,769)	
セグメント別連結経常損益 *5											(単位：百万円)
製鉄事業	112,816	189,717	376,926	513,977	514,562	475,951	307,047	△20,589	181,968	98,846	
エンジニアリング事業	2,460	4,359	6,696	9,517	13,031	21,496	24,674	31,655	14,883	12,775	
都市開発事業	4,469	13,526	8,503	14,155	14,301	12,602	3,929	2,937	9,273	9,371	
化学・非鉄素材事業	13,458	12,667	26,374	27,037	—	—	—	—	—	—	
化学事業	—	—	—	—	23,645	21,050	894	10,431	13,244	13,598	
新素材事業	—	—	—	—	3,129	559	△2,397	444	2,111	607	
システムソリューション事業	9,776	9,182	11,384	11,806	13,992	14,756	11,479	10,732	11,332	11,215	
その他の事業	△2,155	△4,310	384	△1,185	—	—	—	—	—	—	
内部損益の消去	2,135	(668)	(321)	1,010	(2,564)	(835)	(2,696)	(3,607)	(6,478)	(3,408)	

*5 新日本製鉄の数値を記載。△はマイナスを表し、括弧は消去を表す。2009年度以前のセグメント別連結損益は、営業損益を記載。
2006年7月1日より事業区分を一部以下のとおり変更。〔「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。その他の事業（電力事業およびサービス・その他の事業）を製鉄事業に移管。）
電力事業およびサービス・その他の事業については、2005年度までは「その他の事業」に一括して表示。
2012年度より、2012年10月1日の㈱新日鉄都市開発と興和不動産㈱の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、「都市開発事業」を「内部売上の消去」及び「内部損益の消去」に含めています。

財務状況及び経営成績の分析（連結ベース）

3月31日に終了した各連結会計年度

経営成績について

当期の業績については、新日本製鉄の上半期業績に統合新会社の下半期業績を加算したものを記載しています。

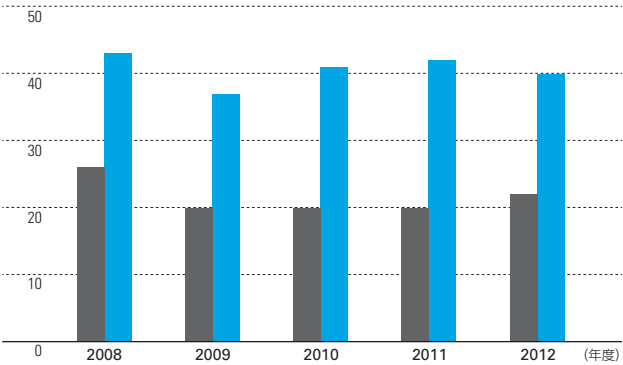
事業環境

国内鉄鋼需要は、復興・防災関連を中心に土木・建築向けは底堅く推移したものの、自動車・造船・産業機械等の製造業向けが減少しました。また、輸出はアセアン向けが比較的堅調に推移しましたが、韓国・中国鉄鋼メーカーからの鋼材の流入が依然高水準で推移したため、東アジアマーケットにおける鋼材需給の軟化を招き、鋼材市況が低迷しました。

こうした中、新日鉄住金は、2012年10月1日に、新日本製鉄と住友金属工業との経営統合により発足しました。

国内鋼材消費推移

百万トン



■ 建築・土木向け鋼材消費 ■ 製造業向け鋼材消費

出典：日本鉄鋼連盟

業績総括

当期の連結業績は、最大限のコスト改善を実行したものの、鋼材市況の軟化に伴う鋼材価格の下落により、売上高は4兆3,899億円、営業利益は201億円、経常利益は769億円となりました。また、広畑製鉄所・堺製鉄所等における減損損失

に加え、住友金属工業の株式等の投資有価証券売却損等を受け、2,189億円の特別損失を計上、1,245億円の当期純損失となりました。

年度	売上高			経常利益		
	2011	2012	増減	2011	2012	増減
	34,768	37,904	3,136	988	415	△573
エンジニアリング	2,489	3,030	541	127	181	54
化学	1,976	1,957	△19	135	97	△38
新素材	542	422	△120	6	9	3
システムソリューション	1,615	1,719	104	112	116	4
合計	41,392	45,033	3,641	1,370	821	△549
調整額	△483	△1,134	△651	59	△52	△111
連結損益計算書計上額	40,909	43,899	2,990	1,430	769	△661

製鉄以外のセグメント別の業績の概況は以下の通りです。

エンジニアリング

受注高が前期比300億円増となり、さらに継続的なコスト改善とリスク管理の徹底により、増収増益となりました。

化学

円安による輸出採算の改善、ベンゼン市況上昇によるマージンの回復の一方、コールケミカル、機能材料の販売数量の伸び悩みや、大規模修繕の影響もあり、減収減益となりました。

新素材

経常損益は、世界景気の低迷、円高等の影響を受けるも、銅ワイヤ需要増等により増益となりました。

システムソリューション

業務ソリューション（産業・流通、公共分野）、ビジネス（鉄鋼・テレコム分野）を中心に、増収増益となりました。

次期見通しについて

対処すべき課題

国内鉄鋼需要については、建設・復興需要等により、土木・建築向けは引き続き堅調に推移するものと見込まれます。輸出については、海外経済の回復や円高修正等により持ち直しの動きが見られる一方、韓国・中国の鉄鋼メーカーの供給圧力は依然強いものと想定されます。

こうした状況下、当社は引き続き内外の経済動向及び鋼材需給動向等を注視していきます。また、原料高等による生産コストの大幅な上昇が見込まれることから、最大限のコスト改善を実行します。その上で、お客さまへのソリューション提案力を強化するとともに、鋼材価格の改定について、お客さまにご理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

株主還元について

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針としています。「業績に応じた利益配分」の指標としては、連結配当性向年間20％程度を基準とします。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしています。

次期業績見通し

2013年度の業績見通しについては、主原料価格及び鋼材価格ともに交渉が未決着であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、2013年度の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

当期の剰余金の配当について、中間期末の配当は、実施を見送ることとさせていただきます。期末の配当は、減損損失の計上等もあり、通期の連結当期純損益が赤字であるものの、統合新会社発足後の下半期の業績及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円、下半期連結当期純利益520億円に対する連結配当性向17.4％とさせていただきます。

次期の剰余金の配当については、業績の見通しがつかないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

財務状況及び経営成績の分析（連結ベース）

財務状態について

貸借対照表分析

総資産は、経営統合による資産の増加に加え、豪州Blue-
Scope Steel Limited社との合併事業をはじめとするグロー
バル戦略の推進及び株式市場の回復等に伴う投資有価証券
の増加等により、前期末比2兆1,647億円増の7兆894億円
となりました。

負債は、同1兆5,738億円増の4兆1,512億円となりました。
経営統合等に伴い、有利子負債が前期末から1兆2,085億
円増加の2兆5,430億円となったこと等が主な要因です。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純
損失1,369億円に減価償却費及び減損損失の加算、たな卸
資産の減少等の収入に対し、仕入債務の減少、法人税等の支
払い等を加えた支出があり、3,133億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、住友金属工業（株）
株式の売却や資産圧縮の実行等による投資有価証券の売却
収入がありましたが、設備投資支出があり、3,273億円の支
出となりました。

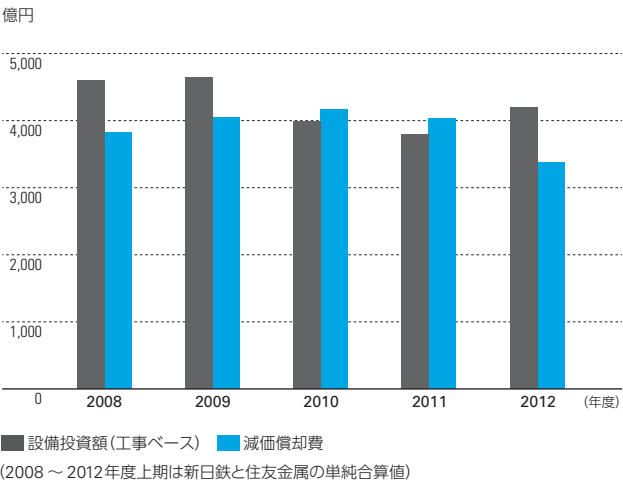
この結果、フリーキャッシュ・フローは140億円の支出とな
りました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる
収入等による収入に対し、長期借入金の返済やコマーシャ
ル・ペーパーの償還等による支出があり、333億円の収入と
なりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物は905
億円となりました。

純資産は、同5,909億円増の2兆9,382億円となりました。
当期純損失1,245億円に、前期末の63億円分の配当があり
ましたが、経営統合により資本剰余金が2,476億円増加する
とともに、統合の対価として自己株式を割り当てたこと等
により自己株式が1,920億円減少しました。また、株式市場の
回復等に伴うその他有価証券評価差額金の増加や、円高是
正に伴う為替換算調整勘定の増加等が要因となりました。
なお、当期末の自己資本は2兆3,940億円となり、有利子負
債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.06となりました。

設備投資／減価償却費（連結ベース）



2012年度の主な新規設備投資案件

名古屋	第5コークス炉新設	約600億円
君津	第2高炉改修	約400億円
和歌山	第2高炉新設等	約1,150億円

連結貸借対照表

百万円			
	前期 (2012年3月31日現在)	当期 (2013年3月31日現在)	増減
借方			
流動資産	1,703,515	2,110,734	407,219
現金及び預金	53,878	89,350	35,472
受取手形及び売掛金	442,621	579,562	136,941
有価証券	11,912	8,024	△3,888
たな卸資産	947,534	1,156,934	209,400
繰延税金資産	57,715	81,729	24,014
その他	190,448	196,594	6,146
貸倒引当金	△594	△1,461	△867
固定資産	3,221,195	4,978,763	1,757,568
有形固定資産	1,815,866	2,685,500	869,634
建物及び構築物（純額）	498,057	734,222	236,165
機械装置及び運搬具（純額）	808,559	1,127,239	318,680
工具、器具及び備品（純額）	25,926	36,741	10,815
土地	326,626	594,824	268,198
リース資産（純額）	7,270	9,689	2,419
建設仮勘定	149,424	182,782	33,358
無形固定資産	70,020	95,928	25,908
特許権及び利用権	23,932	7,370	△16,562
ソフトウェア	29,913	40,106	10,193
のれん	15,713	48,065	32,352
リース資産	461	385	△76
投資その他の資産	1,335,307	2,197,335	862,028
投資有価証券	1,112,084	1,825,664	713,580
長期貸付金	18,622	58,088	39,466
繰延税金資産	81,053	178,127	97,074
その他	127,655	139,283	11,628
貸倒引当金	△4,109	△3,829	280
資産合計	4,924,711	7,089,498	2,164,787

連結貸借対照表

百万円			
	前期 (2012年3月31日現在)	当期 (2013年3月31日現在)	増減
貸方			
流動負債	1,336,211	1,981,124	644,913
支払手形及び買掛金	471,663	596,230	124,567
短期借入金	277,424	494,903	217,479
コマーシャル・ペーパー	—	26,000	26,000
1年内償還予定の社債	55,000	135,100	80,100
リース債務	2,947	13,561	10,614
未払金	321,103	405,777	84,674
未払法人税等	22,514	20,329	△2,185
工事損失引当金	3,522	2,991	△531
災害損失引当金	3,290	—	△3,290
その他	178,745	286,230	107,485
固定負債	1,241,155	2,170,090	928,935
社債	380,073	504,659	124,586
長期借入金	615,255	1,346,219	730,964
リース債務	3,811	19,411	15,600
繰延税金負債	23,113	29,745	6,632
土地再評価に係る繰延税金負債	10,826	8,567	△2,259
退職給付引当金	153,293	192,635	39,342
役員退職慰労引当金	4,931	5,403	472
特別修繕引当金	18,003	10,499	△7,504
その他	31,846	52,948	21,102
負債合計	2,577,367	4,151,215	1,573,848
株主資本	1,824,324	2,142,233	317,909
資本金	419,524	419,524	—
資本剰余金	114,546	362,321	247,775
利益剰余金	1,552,826	1,430,876	△121,950
自己株式	△262,573	△70,490	192,083
その他の包括利益累計額	4,578	251,836	247,258
その他有価証券評価差額金	70,834	168,611	97,777
繰延ヘッジ損益	△1,698	359	2,057
土地再評価差額金	12,770	2,592	△10,178
為替換算調整勘定	△77,327	80,273	157,600
少数株主持分	518,440	544,213	25,773
純資産合計	2,347,343	2,938,283	590,940
負債純資産合計	4,924,711	7,089,498	2,164,787

連結損益計算書

百万円					
	前期 (2011年4月1日～2012年3月31日)		当期 (2012年4月1日～2013年3月31日)		増減
	金額	%	金額	%	
売上高	4,090,936	100.0	4,389,922	100.0	298,986
売上原価	3,678,639		3,982,362		303,723
売上総利益	412,297	10.1	407,559	9.3	△4,738
販売費及び一般管理費	332,932		387,449		54,517
営業利益	79,364	1.9	20,110	0.5	△59,254
営業外収益:					
受取利息	3,300		3,869		569
受取配当金	12,786		13,802		1,016
持分法による投資利益	66,470		52,658		△13,812
その他	38,834		70,749		31,915
営業外収益合計	121,392		141,079		19,687
営業外費用:					
支払利息	17,834		23,539		5,705
その他	39,916		60,719		20,803
営業外費用合計	57,750		84,258		26,508
経常利益	143,006	3.5	76,931	1.8	△66,075
特別利益:					
投資有価証券売却益	15,921		—		△15,921
事業再編益	—		5,024		5,024
特別利益合計	15,921		5,024		△10,897
特別損失:					
減損損失	—		132,818		132,818
設備休止関連損失	7,407		—		△7,407
投資有価証券売却損	7,575		75,307		67,732
投資有価証券評価損	11,710		—		△11,710
事業整理損	12,180		10,800		△1,380
特別損失合計	38,874		218,926		180,052
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	120,053	2.9	△136,970	△3.1	△257,023
法人税、住民税及び事業税	50,923		49,446		△1,477
法人税等調整額	1,380		△75,045		△76,425
法人税等合計	52,303		△25,599		△77,902
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	67,750	1.7	△111,371	△2.5	△179,121
少数株主利益	9,279		13,196		3,917
当期純利益又は当期純損失(△)	58,471	1.4	△124,567	△2.8	△183,038

連結包括利益計算書

百万円			
	前期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	増減
	金額	金額	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	67,750	△111,371	△179,121
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△33,277	94,610	127,887
繰延ヘッジ損益	1,503	1,828	325
土地再評価差額金	1,100	—	△1,100
為替換算調整勘定	△12,003	110,206	122,209
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,498	63,028	84,526
その他の包括利益合計	△64,175	269,673	333,848
包括利益	3,574	158,302	154,728
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△3,254	132,868	136,122
少数株主に係る包括利益	6,828	25,433	18,605

連結株主資本等変動計算書

百万円		
	前期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
当期首残高	114,553	114,546
当期変動額		
自己株式の処分	△7	127
合併による増加	—	247,647
当期変動額合計	△7	247,775
当期末残高	114,546	362,321
利益剰余金		
当期首残高	1,522,786	1,552,826
当期変動額		
剰余金の配当	△28,363	△6,302
当期純利益又は当期純損失 (△)	58,471	△124,567
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高 (△は減少)	△47	8,875
土地再評価差額金の取崩	△20	45
当期変動額合計	30,040	△121,949
当期末残高	1,552,826	1,430,876
自己株式		
当期首残高	△262,524	△262,573
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△65,828
自己株式の処分	51	258,536
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高 (△は減少)	△70	△624
当期変動額合計	△49	192,083
当期末残高	△262,573	△70,490
株主資本合計		
当期首残高	1,794,340	1,824,324
当期変動額		
剰余金の配当	△28,363	△6,302
当期純利益又は当期純損失 (△)	58,471	△124,567
自己株式の取得	△30	△65,828
自己株式の処分	44	258,663
合併による増加	—	247,647
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高 (△は減少)	△118	8,250
土地再評価差額金の取崩	△20	45
当期変動額合計	29,983	317,909
当期末残高	1,824,324	2,142,233

百万円		
	前期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,783	70,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,949	97,777
当期変動額合計	△33,949	97,777
当期末残高	70,834	168,611
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,099	△1,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,401	2,057
当期変動額合計	1,401	2,057
当期末残高	△1,698	359
土地再評価差額金		
当期首残高	11,523	12,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,247	△10,177
当期変動額合計	1,247	△10,177
当期末残高	12,770	2,592
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,748	△77,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,579	157,600
当期変動額合計	△30,579	157,600
当期末残高	△77,327	80,273
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,459	4,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61,880	247,257
当期変動額合計	△61,880	247,257
当期末残高	4,578	251,836
少数株主持分		
当期首残高	520,126	518,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,685	25,772
当期変動額合計	△1,685	25,772
当期末残高	518,440	544,213
純資産合計		
当期首残高	2,380,925	2,347,343
当期変動額		
剰余金の配当	△28,363	△6,302
当期純利益又は当期純損失 (△)	58,471	△124,567
自己株式の取得	△30	△65,828
自己株式の処分	44	258,663
合併による増加	—	247,647
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高 (△は減少)	△118	8,250
土地再評価差額金の取崩	△20	45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63,565	273,030
当期変動額合計	△33,581	590,939
当期末残高	2,347,343	2,938,283

連結キャッシュ・フロー計算書

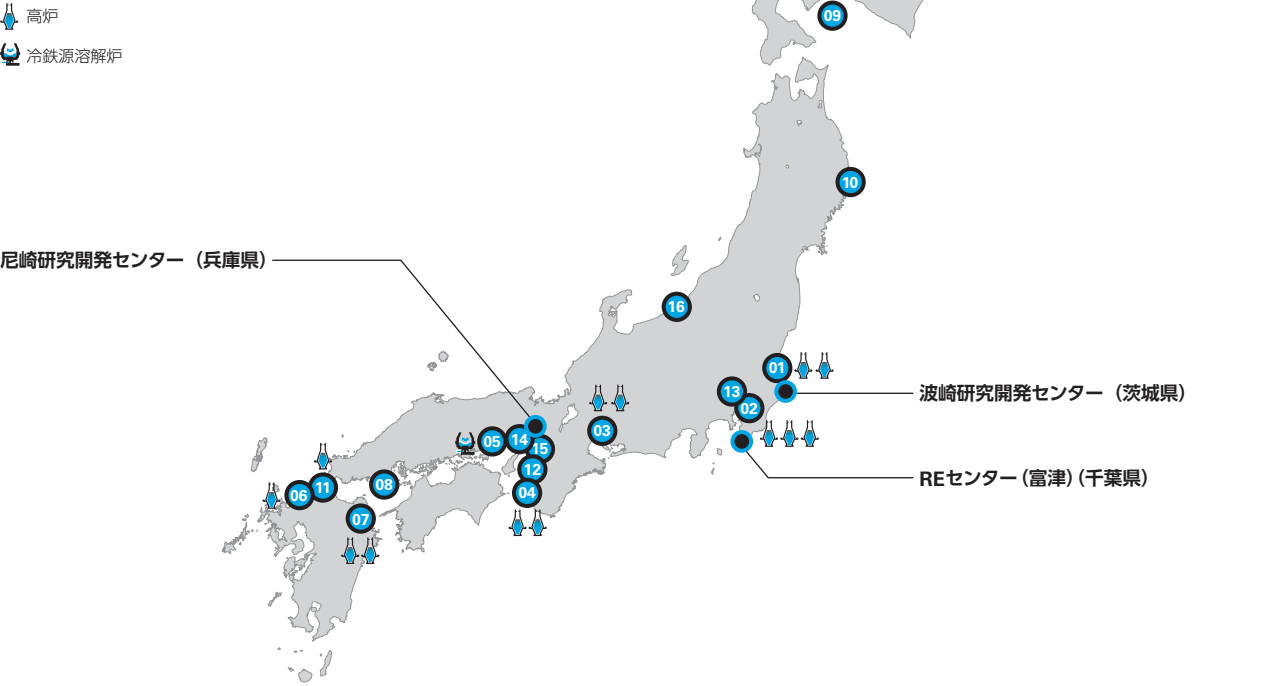
百万円		
	前期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	120,053	△ 136,970
減価償却費	280,940	288,770
減損損失	—	132,818
受取利息及び受取配当金	△16,087	△ 17,671
支払利息	17,834	23,539
為替差損益 (△は益)	2,413	△ 11,780
のれん及び負ののれんの償却額	3,491	6,054
持分法による投資損益 (△は益)	△66,470	△ 52,658
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,346	75,307
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,710	—
有形及び無形固定資産除却損	9,328	4,437
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△7,429	△ 7,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,745	△ 366
売上債権の増減額 (△は増加)	21,222	△ 32,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,663	157,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,713	△ 86,297
その他	△32,187	26,972
小計	279,352	369,735
利息及び配当金の受取額	20,660	26,347
利息の支払額	△16,321	△ 25,727
法人税等の支払額	△46,276	△ 57,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,414	313,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33,421	△ 80,728
投資有価証券の売却による収入	51,646	101,005
有形及び無形固定資産の取得による支出	△257,999	△ 349,817
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,853	13,206
その他	△2,175	△ 11,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,096	△ 327,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,267	△ 16,286
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△32,000	△ 68,000
長期借入れによる収入	155,233	278,698
長期借入金の返済による支出	△143,162	△ 165,864
社債の発行による収入	55,000	30,000
社債の償還による支出	△5,000	△ 65,000
自己株式の取得による支出	△15	△ 563
配当金の支払額	△28,363	△ 6,302
その他	△2,209	46,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,785	33,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,444	22,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,911	41,542
現金及び現金同等物の期首残高	76,256	55,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,402	△ 19,735
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,975
現金及び現金同等物の期末残高	55,747	90,530

セグメント情報

百万円								
当期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)								
報告セグメント								
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,745,491	248,215	188,442	42,211	134,388	4,358,749	31,173	4,389,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,959	54,787	7,277	—	37,592	144,615	△144,615	—
計	3,790,450	303,002	195,719	42,211	171,980	4,503,364	△113,442	4,389,922
セグメント利益 (経常利益)	41,522	18,189	9,778	984	11,673	82,148	△5,217	76,931
セグメント資産	6,557,868	253,789	157,308	31,447	145,081	7,145,495	△55,996	7,089,498
セグメント負債 (有利子負債)	2,526,725	3,472	7,043	16,771	681	2,554,693	△14,838	2,539,855
その他の項目								
減価償却費	277,622	3,303	6,674	2,366	3,239	293,207	△4,436	288,770
のれんの償却額	5,892	△3	—	—	165	6,054	—	6,054
受取利息	3,740	143	9	0	241	4,136	△267	3,869
支払利息	23,101	47	38	95	25	23,309	229	23,539
持分法投資利益又は損失 (△)	52,576	540	601	—	△2	53,716	△1,058	52,658
持分法適用会社への投資額	977,973	1,874	15,788	—	15	995,651	85,043	1,080,694
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	359,287	2,920	9,390	1,929	5,151	378,678	△22,805	355,873
百万円								
前期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)								
報告セグメント								
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,431,456	210,259	190,929	54,245	128,132	4,015,022	75,914	4,090,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,399	38,674	6,740	—	33,450	124,265	△124,265	—
計	3,476,855	248,934	197,669	54,245	161,582	4,139,287	△48,350	4,090,936
セグメント利益 (経常利益)	98,846	12,775	13,598	607	11,215	137,043	5,962	143,006
セグメント資産	4,383,511	212,958	146,129	34,434	140,293	4,917,326	7,384	4,924,711
セグメント負債 (有利子負債)	1,258,758	1,020	9,217	15,094	1,137	1,285,228	49,284	1,334,512
その他の項目								
減価償却費	264,083	3,840	7,366	3,382	2,459	281,131	△190	280,940
のれんの償却額	3,143	128	—	—	166	3,438	53	3,491
受取利息	3,190	117	15	5	226	3,555	△254	3,300
支払利息	16,638	15	96	104	51	16,905	928	17,834
持分法投資利益又は損失 (△)	63,992	252	1,680	—	△4	65,921	549	66,470
持分法適用会社への投資額	474,919	721	13,026	—	18	488,685	974	489,660
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	262,318	6,644	5,693	3,703	6,316	284,676	△2,928	281,748

新日鉄住金のネットワーク

国内生産拠点及び研究開発拠点



01. 鹿島製鉄所 (茨城県)
粗鋼生産量 715万トン
従業員数 2,781名
主要製品 薄板、厚板、形鋼、鋼管

02. 君津製鉄所 (千葉県)
粗鋼生産量 907万トン
従業員数 3,521名
主要製品 薄板、厚板、線材、形鋼、鋼管

03. 名古屋製鉄所 (愛知県)
粗鋼生産量 646万トン
従業員数 3,006名
主要製品 薄板、厚板、鋼管

04. 和歌山製鉄所 (和歌山県)
粗鋼生産量 416万トン
従業員数 1,197名
主要製品 鋼管、薄板

05. 広畑製鉄所 (兵庫県)
粗鋼生産量 63万トン
従業員数 1,255名
主要製品 薄板

06. 八幡製鉄所 (福岡県)
粗鋼生産量 355万トン
従業員数 2,778名
主要製品 薄板、形鋼、軌条、鋼管

07. 大分製鉄所 (大分地区) (大分県)
粗鋼生産量 982万トン
従業員数 1,987名
主要製品 薄板、厚板

08. 大分製鉄所 (光地区) (山口県)
主要製品 鋼管、チタン

09. 室蘭製鉄所 (北海道)
粗鋼生産量 143万トン
従業員数 584名
主要製品 棒鋼、線材
* 高炉は1994年に北海製鉄 (株) に移管

10. 釜石製鉄所 (岩手県)
従業員数 226名
主要製品 線材

11. 小倉製鉄所 (福岡県)
粗鋼生産量 124万トン
従業員数 1,059名
主要製品 棒鋼、線材

12. 堺製鉄所 (大阪府)
従業員数 324名
主要製品 形鋼

13. 東京製造所 (東京都)
従業員数 113名
主要製品 鋼管

14. 尼崎製造所 (兵庫県)
従業員数 638名
主要製品 鋼管

15. 製鋼所 (大阪府)
粗鋼生産量 4万トン
従業員数 1,062名
主要製品 鉄道車輪・車軸、クランクシャフト

16. 直江津製造所 (新潟県)
従業員数 198名
主要製品 ステンレス、チタン

※粗鋼生産量は2012年度、従業員数は2013年3月31日現在。

事業所一覧：国内

本社	支社・支店及び営業所			
〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 Tel：03-6867-4111（代表） Fax：03-6867-5607	千葉営業所	東北支店	新潟支店	中国支店
	横浜営業所	青森営業所	北陸支店	四国支店
	長野営業所	秋田営業所	茨城支店	九州支店
	大阪支社	盛岡営業所	名古屋支店	長崎営業所
	北海道支店	釜石営業所	静岡営業所	大分営業所
	室蘭営業所	北上営業所	浜松営業所	南九州営業所
				沖縄営業所

事業所一覧：海外

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A. 社 (本店：ニューヨーク) シカゴ事務所 ヒューストン事務所 シカゴ事務所メキシコ駐在	新日鐵住金諮詢 (北京) 有限公司 (本店：北京) 上海分公司 広州分公司
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Empreendimentos Siderurgicos 社 (本店：サンパウロ) ペロオリゾンテ事務所	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Southeast Asia 社 (本店：シンガポール) ジャカルタ駐在
欧州事務所 (デュッセルドルフ) ロンドン駐在 ドバイ駐在	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) 社 (本店：バンコク)
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia 社 (本店：シドニー) パース駐在	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL India 社 (本店：ニューデリー)

沿革

2012(平成24)年		10月1日、新日鉄住金(株)が発足	
新日本製鉄		住友金属	
2011(平成23)年	住友金属工業(株)との経営統合の検討開始について合意	2012(平成24)年	(株) 住友金属小倉、(株) 住友金属直江津と合併
2006(平成18)年	エンジニアリング事業を分社し新日鉄エンジニアリング(株)へ承継 新素材事業を分社し新日鉄マテリアルズ(株)へ承継	2011(平成23)年	新日本製鉄(株)との経営統合の検討開始について合意
2003(平成15)年	住友金属工業(株)とステンレス事業を統合し新日鉄住金ステンレス(株)を設立	2008(平成20)年	チタン事業を会社分割し、(株) 住友金属直江津に継承
2002(平成14)年	住友金属工業(株)、(株) 神戸製鋼所と3社間提携検討委員会の設置で合意 都市開発事業の全営業を(株) 新日鉄都市開発に承継	2003(平成15)年	ステンレス事業を会社分割し、新日鉄住金ステンレス(株)を設立 和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、(株) 住金鋼鉄和歌山を設立
2001(平成13)年	エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し新日鉄ソリューションズ(株)を設立	2002(平成14)年	新日本製鉄(株)、(株) 神戸製鋼所と3社間提携検討委員会の設置で合意 シリコンウエーハ事業を(株) シリコンユナイテッドマニュファクチャリング(現SUMCO)に譲渡
2000(平成12)年	製鉄事業において品種事業部制を導入	2000(平成12)年	小倉製鉄所を(株) 住友金属小倉に専業会社化 直江津製造所を(株) 住友金属直江津に専業会社化
1997(平成 9)年	シリコンウエーハ事業部を設置(2004年4月廃止)	1998(平成10)年	住友シチックス(株)と合併
1993(平成 5)年	LSI事業部を設置(1999年4月廃止)	1994(平成 6)年	鹿島ステンレス鋼板製造所を鹿島製鉄所に統合
1991(平成 3)年	中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置 総合技術センターを設置	1992(平成 4)年	日本ステンレス(株)と合併(直江津製造所、鹿島ステンレス鋼板製造所を設置)
1987(昭和62)年	エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部(1992年6月都市開発事業部と統合)を設置	1990(平成 2)年	エレクトロニクス事業部発足
1986(昭和61)年	エレクトロニクス事業部を設置	1988(昭和63)年	鋼管製造所(海南)を和歌山製鉄所に統合
1984(昭和59)年	新素材事業開発本部を設置 新日鉄化学(株)発足(新日本製鉄化学工業(株)と日鉄化学工業(株)との合併)	1980(昭和55)年	住友海南鋼管(株)を合併(海南鋼管製造所を設置)
1974(昭和49)年	エンジニアリング事業本部を設置	1977(昭和52)年	エンジニアリング本部を設置
1971(昭和46)年	富士三機鋼管(株)を合併 大分製鉄所を設置	1974(昭和49)年	波崎研究センターを開設(現 波崎研究開発センター)
1970(昭和45)年	新日本製鉄(株)発足	1968(昭和43)年	鹿島製鉄所を開設
1968(昭和43)年	八幡製鉄(株)が八幡鋼管(株)を合併	1966(昭和41)年	海南鋼管(株)を設立
1967(昭和42)年	富士製鉄(株)が東海製鉄(株)を合併し名古屋製鉄所と改称	1963(昭和38)年	磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属(株)設立
1965(昭和40)年	八幡製鉄(株)が君津製鉄所を設置	1961(昭和36)年	航空機器事業部門を分離し、住友精密工業(株)を設立
1961(昭和36)年	八幡製鉄(株)が堺製鉄所を設置	1959(昭和34)年	伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業(株)を設立 中央技術研究所を開設(現 尼崎研究開発センター)
1958(昭和33)年	富士製鉄(株)と中部財界とが共同出資で東海製鉄(株)を創立 八幡製鉄(株)が戸畑製造所を設置	1953(昭和28)年	小倉製鋼(株)を合併し、小倉製鉄所を設置
1955(昭和30)年	八幡製鉄(株)が光製鉄所を設置	1952(昭和27)年	住友金属工業(株)に商号復帰
1950(昭和25)年	八幡製鉄(株)(八幡製鉄所)、富士製鉄(株)(室蘭、金石、広畑の各製鉄所と川崎製鋼所)がそれぞれ発足	1950(昭和25)年	製陶部門を分離し、鳴海製陶(株)を設立
		1949(昭和24)年	新扶桑金属工業(株)を設立(会社設立)

投資家情報 (2013年3月31日現在)

本社

〒100-8071

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

電話：03-6867-4111(代表)

URL：http://www.nssmc.com/

設立

1970年3月31日

資本金

419,524百万円

証券コード

5401

発行済株式の総数

9,503,214,022株

発行可能株式の総数

20,000,000,000株

株主数

592,291名

上場取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

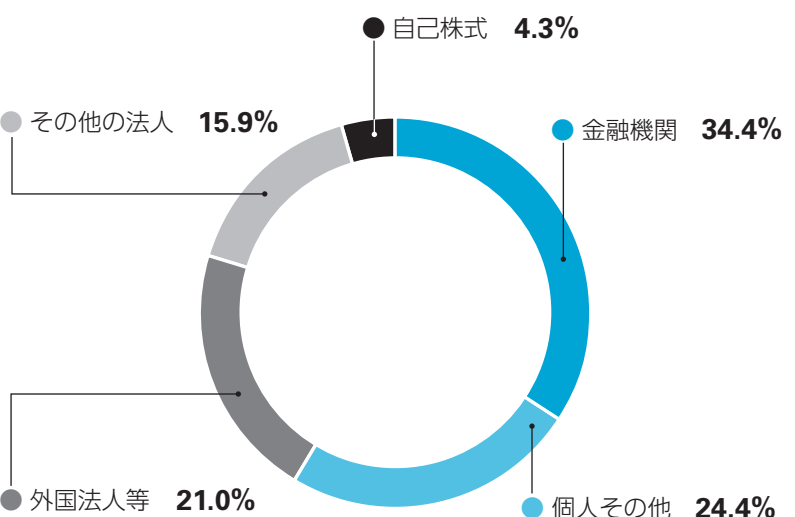
株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 0120-785-401(フリーダイヤル)

所有者別保有割合



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	401,322	4.2
住友商事株式会社	362,616	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	296,709	3.1
日本生命保険相互会社	288,134	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行*1	182,600	1.9
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	175,310	1.8
株式会社三井住友銀行*2	146,470	1.5
明治安田生命保険相互会社	138,977	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	136,356	1.4
株式会社神戸製鋼所	134,882	1.4

*1 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に22,350千株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定しています。

*2 株式会社三井住友銀行は、上記以外に66,381千株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定しています。

*3 当社所有の自己株式412,382千株(持株比率4.3%)は、持株比率に含まれています。

<http://www.nssmc.com/>

